

令和 6 年度
公立大学法人公立小松大学
中期計画進捗状況報告書

令和 7 年 6 月
公立大学法人公立小松大学

令和6（2024）年度 中期計画進捗状況報告（全体概要）

第2期中期計画の初年度である令和6（2024）年度は、第1期中期計画期間中に構築した体制を基盤に、6年後の中期計画の達成に向けて着実に取り組みを進め、更なる教育研究の質の向上、地域連携、業務改善等を図った。全体として、中期計画に基づき様々な施策を展開し、評価指標においても目標値を上回る項目も多かったことから、順調な進捗状況にあると言える。特筆すべき主な取り組みは以下のとおり。

教育

- ・生産システム科学部では、R7年度一般選抜（前期日程）の試験会場に名古屋会場を新設した。また、R8年度学校推薦型選抜において、地域推薦の内、石川県内枠を北陸三県枠に拡大するとともに、女子枠を導入すること及び募集人員を7人から17人（北陸三県一般枠12人、女子枠5人）に拡大する方針を定めた。
- ・保健医療学部看護学科では、R8年度入学者選抜において、外国にルーツをもつ生徒を対象とした特別選抜（外国ルーツ選抜）を新設する方針を定めた。
- ・国際文化交流学部では、英語力と異文化コミュニケーション力の涵養を目的として、R7年度から一部の科目を英語プログラム（EPlus科目）として、英語で開講する方針を定めた。
- ・学士課程の志願倍率は5.02倍となり目標値3倍を上回った。大学院の定員充足率は、132%、外部からの大学院進学率は36.3%となり、いずれも目標値を上回った。
- ・大学基金を活用し、能登半島地震に係る授業料減免・支援金を支給した。大学院生の修学支援のため、授業料減免及び博士後期課程修学支援給付金を支給した。
- ・合理的配慮が必要な学生を支援するため、R7年度にヒューマンリソースコーディネーション機構を設置し、関係部署が連携して学生対応を図ることとした。
- ・国家試験の合格率は、看護師、保健師ともに100%、臨床工学技士は96.8%となった。
- ・各学科とキャリアサポートセンターが連携し、就職内定率100%を達成した。

研究

- ・特色ある研究や文理融合型研究を助成し奨励することを目的に、重点研究つよみ及び研究発展・向上費の学内募集を行い、それぞれ1件、4件を採択した。
- ・若手教員が企画し、教員の研究紹介や情報交換の場を提供する、学内研究交流会 Salon de Kを毎月実施した。
- ・産学官連携の実績は、共同・受託研究の合計で20件となり、この内南加賀地域の企業・団体との研究は5件となった。
- ・学会報告件数は242件、論文数（査読付）56編（うち外国語論文数39編）、著書発表数19編となった。

国際

- ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学（スペイン）、ワイカト大学カレッジ（ニュージーランド）、レニソン大学カレッジ（カナダ）、江南大学校（韓国）の4大学と新たに大学間交流協定を締結した。さらに、ガジャマダ大学（インドネシア）文化科学部と国際文化交流学部、キリスト大学（インド）工学部と生産システム科学部の間で部局間交流協定を締結した。

- ・ヨーロッパ世界遺産研修など、新たな短期語学研修や異文化体験実習、海外インターシップ（外部）を実施し、留学生受入人数は30人、留学生派遣人数は81人となり、いずれも目標値を上回った。大学独自の留学支援奨励金交付、健康管理・危機管理セミナーを実施した。
- ・中島記念国際交流財団の留学生交流事業助成金を獲得し日本文化体験イベントを実施した。
- ・国際交流センターに専任の日本語教員1人を雇用し日本語教育体制の整備を図った。

地域貢献

- ・新たに「公立小松大学協力会」を新設し、産学官民言連携のもと企業と大学との交流、共同研究等の連携を強化した。
- ・2024 市民公開フォーラム「地球環境と社会のサステナビリティ ―公立小松大学のチャレンジ―」、社会人教育プログラム ものづくり人材スキルアッププログラムを実施した。
- ・学生のサークル活動やボランティア活動等を広く展開し、大学全体で、年間延べ294人が地域行事や市内外のボランティアに協力した。地域の団体・企業と協力（協賛132社）し、学生実行委員会が主体となって、5年ぶり2日間の大学祭「青松祭」を実施した。
- ・4回目の産官学合同シリコンバレー研修を実施し、学生15人（生産7人、臨床8人）、企業・行政4人（3団体）が参加した。

業務運営

- ・R5年度認証評価を機に、組織運営や教育研究活動等の状況を定期的に確認し、自ら改善を図るという、内部質保証のPDCAサイクルを展開した。
- ・教職員の資質能力の向上のため、大学主催研修会を6回（内全学FD・SD研修会3回）実施するとともに外部主催の各種研修会を教職員に案内しそれぞれ272人、33人が受講した
- ・事務の効率化・合理化に向け、全学会議のペーパーレス化を推進した。

財務

- ・科学研究費は、若手研究3人、基盤研究(B)2人、基盤研究(C)9人の合計14人が新規採択されたほか、各種財団等からその他外部資金を獲得した。
- ・R7年度の中央第2キャンパス開設に向けて、関係機関と折衝を重ね、R7年度当初予算に所要額を計上した。

自己点検評価・情報

- ・令和5年度及び第1期中期目標期間の業務実績について、学校教育法第109条に基づく自己点検及び評価及び独立行政法人法第28条に基づく法人評価を受審し、業務実績報告書及び評価書を公表した。
- ・2024新幹線小松駅開業にあわせ、小松駅や小松空港等をターゲットに新たな広報活動（駅西フラッグ9月、空港到着ロビー電子広告10月）展開し、政策的な情報発信を行った。

その他業務運営

- ・インフラ長寿命化計画に基づき、栗津及び末広キャンパスの施設修繕を実施した。
- ・「公立小松大学ハラスメント防止宣言」を表明し学生、教職員をはじめ社会へ公表した。

Ⅱ-1-(1) 教育の質保証の推進		教育
Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標		
中期目標	学修者本位の教育の実現に向け、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）及びアドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）の3つの方針に基づく体系的で組織的な大学教育を推進する。また、学修成果の可視化や教育研究活動における自己点検・評価を実施し、教育の質保証と改善に取り組む。	
中期計画	①ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）及びアドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）の3つの方針に基づく体系的で組織的な大学教育を推進する。 ②3つの方針の整合性・一貫性の確保等について継続的に検証するとともに、必要に応じて見直しを行う。 ③「内部質保証の方針」並びに「アセスメントプラン」に基づき内部質保証のPDCAサイクルを展開し、恒常的な教育の質保証と改善に取り組む。 ④学生の学力、人間力など、各種指標について調査・分析及び可視化に取り組むとともに、教育研究活動における自己点検・評価を実施し、多様なエビデンスに基づく教学IR（インスティテューショナル・リサーチ）を確立する。	
R6年度 主な実績 点検評価	〔全学〕 ・3つのポリシーに即した学修成果の検証のため、授業評価アンケート、外部アセスメントテスト、入学時・卒業時アンケート、教員用自己点検・評価シート作成を実施した。入試部会では区分に応じた学力調査を継続的に行った。教育企画委員会の項目審査を経て、所属長（学部長・学科長・附属施設長・センター長）が、教員の授業評価アンケート及び自己点検・評価シートの点検及びシラバスチェックを行い、点検・指導を行った。各種結果をもとに、各学科の教員会議や教授会で内部質保証のPDCAを展開し、教育の質の向上に取り組んだ。学位プログラムの有効性を確認するため、今後も外部アセスメントテストを活用し、入学時、卒業時の適切な時期にアンケート調査を実施する。 ・授業評価アンケートにおける、学生の講義に対する満足度は、前期は学部 4.33・大学院 4.25、後期は学部 4.30・大学院 4.63 であった。大学全体として、学生の満足度を注視しており、評価の低い教員については、組織的に授業の改善指導を行った。 ◎学生アンケート回答率 ・授業評価アンケート(回答率 前期〔学部 61.8%, 大学院 68.9%〕後期〔学部 46.2%、大学院 48.1%〕) ・入学時の外部アセスメントテスト(回答率 96.39%) ・入学時アンケート(回答率 95.58%) ・卒業時アンケート(回答率 63%) 〔各学科〕 ・生産システム科学科および看護学科のアドミッション・ポリシーについて、一部表記を変更した。 ・博士前期課程のアドミッション・ポリシーについて、「入学までに身につけておいてほしいこと」の項目を1つ追加した。また、カリキュラム・ポリシーについても成績評価の方法について記載を追加した。	

◎評価指標

1. 3つの方針の検証及び見直しの実施（第2期中期計画期間中）

考え方：各年度の3つの方針についての検証・見直しの実施状況

部局：教育企画委員会・研究科委員会・各学部（各専攻）

R6 年度実績	○生産システム科学科および看護学科のアドミSSION・ポリシーについて、一部表記を変更した。 ○博士前期課程のアドミSSION・ポリシーについて、「入学までに身につけておいてほしいこと」の項目を1つ追加した。また、カリキュラム・ポリシーについても成績評価の方法について記載を追加した。
R7～11 年度	○引き続き、3つの方針の検証及び見直しを実施し、必要に応じて改定する。 ○R8 年度には博士後期課程が完成年度を迎えるため、R9 年4月から順次検証・見直しを実施する。

2. 授業に対する学生の満足度 5段階評価（平均値）：4.0 以上／年度

考え方：学部・大学院ごとの授業満足度の平均値（前期・後期・通年）

部局：教育企画委員会・研究科委員会・各学部（各専攻）

		R6 年度		R7～11 年度
		学部	大学院	学部・大学院
5 段階評価 (平均値)	前期	4.33	4.25	-
	後期	4.30	4.63	-
	通年	4.315	4.44	4.0 以上／年度

Ⅱ-1-(2) 学部教育		教育
Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標		
中期目標	確かな基礎知識と高度な専門能力を有し、国際的な視野をもって地域と世界で活躍する創造力ある専門職業人を育成するとともに、地域の知の拠点として学術文化の振興と情報発信を担い、地域産業の持続的発展と健康で豊かな地域社会の実現、さらには我が国及びグローバル社会に顕在する課題の解決に寄与する。 【生産システム科学部 生産システム科学科】 地域社会の様々なニーズに応えながら、循環型社会実現のための生産システム構築を目指す技術者や、関連分野で世界をリードする研究開発を担える人材を育成する。 【保健医療学部 看護学科】 病を抱える人や老いを生きる人の心身の痛みに共感できるしなやかで繊細な感性と、人としての深さを併せもち、幅広い領域で求められる看護ケアを的確かつ柔軟に提供できる看護専門職業人を育成する。 【保健医療学部 臨床工学科】 高度化する医療技術と多様な医療環境の中でチーム医療の一員として、より安全で確かな医療技術の持続的提供と、社会に対する幅広い視野をもち、地域における保健医療福祉の活動に貢献できる基本的能力を持つ臨床工学技士および臨床工学教育・研究者を育成する。 【国際文化交流学部 国際文化交流学科】 人文・社会科学系の総合学部として、外国語力をベースとした国際社会に対する知識と国際感覚を備え、強い人間力と豊かな知性・感性をもって地域社会の創生と我が国の持続的発展に貢献できる人材を育成する。	
中期計画	【全学共通】 ①学生の学習意欲を高め、基礎的な学力と豊かな人間性を涵養するために、導入科目、一般科目及び外国語科目を開講する。” ②学生の交流と幅広い視野・思考力・総合力を育成するため、専門領域を超えた分野横断的な教育と、大学が立地する小松市はもとより日本、世界の歴史や文化の理解を深める教育を行う。 ③確かな基礎知識と高度な専門能力の修得に向けた講義、演習を行う。 ④ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる専門能力を強化するため、各学部・学科に対応した地域あるいは世界の課題に取り組む Project-based Learning（課題解決型学習）を行う。 【生産システム科学部 生産システム科学科】 地域産業の基盤となる専門領域を広く教育し、かつ生産システムについてのサステナブルな観点を醸成するとともに、日本と世界に広く通用しうる問題解決能力の育成に取り組む。 【保健医療学部 看護学科】 人の心身の痛みに共感する感性や人としての深さを育成し、幅広い領域で看護ケアを提供できる能力を高めるため、教育課程や教育方法の課題について検討を行う。科目間のつながりを明確にして、カリキュラムおよびシラバスに反映し、カリキュラムの体系化を図る。 【保健医療学部 臨床工学科】 高度化・複雑化する医療機器に対応するための知識と技術の修得に向けた講義と実習を行う。また、臨床工学技士の業務範囲追加に伴い、2023年4月からの新カリキュラムに基づく学士課程教育を滞りなく行う。さらに、小松市またはその近隣の医療施設で活躍する医療者から、地域における保健医療福祉について学ぶ機会を提供する。 【国際文化交流学部 国際文化交流学科】 英語や中国語、スペイン語など多様な外国語の能力を向上させ、異文化理解を深めるとともに、地域の課題を認識するために、必要に応じて教育課程や教育方法の改善を図る。	
R6年度 主な実績 点検評価	〔全学〕 ・地域や世界の課題に取り組む Project-based Learning（課題解決型学習）について、国際文化交流学科の地域実習5件のほか、専門基礎科目及び専門科目で19件、研究科の国際・地域特別実習で6件(海外1件含む)実施した。	

	・外国語能力の向上に向け、R7 年度に実施する英語プログラム（E Program）を策定し、専門基礎科目 4 科目 8 単位及び専門科目 10 科目 20 単位を英語化することとした。 ・TOEICIP テストを 9 月に国際文化交流学科 2 年生以上を対象に実施し、受験者数は 83 名で平均点は 527 点（昨年度：受験者 100 名、平均点 539 点）であった。また、翌年 2 月には、全学科を対象（国際文化交流学部 2・3・4 年生を除く）として実施し、受験者数は 161 名で平均点は 465 点（昨年度：受験者 116 名、平均点 505 点）であった。大学全体の TOEIC®の受験者数は計 244 名/年度となり、目標値を下回った。その主たる要因は、3 年生、4 年生の受験率が低いことにあり、奨励策を検討する。なお受験料は大学が全学負担した。 ・国際文化交流学部において CEFR B1 レベルに到達した学生の割合は、59.7%となり、目標値 50%を上回った。英語プログラム（E Program）の実践により、学力及び学習習慣の強化を図る。 ・国際文化交流学科において、2 年生以上を対象に 12 月に実施した HSK 中国語検定の受験者 33 人及び世界遺産検定の受験者 37 人に対し受験料の一部補助を行った ・国家試験の合格率は、看護師、保健師ともに 100%（全国平均 90.1%、94%）、臨床工学技士は 96.8%（全国平均 78.9%）となった。看護学科では、国家試験サポート委員会及び保健師養成課程教員が中心となり、模擬試験、補講などの対策を進め、2 年連続 100%を達成した。臨床工学科では、講義内容の再編、国家試験対策の拡充などを進めたことで、R5 年度 89.7%と目標値を下回った合格率が 96.8%に向上した。 [各学科] ・生産システム科学科では、高校カリキュラム変更の対応として、数学・理科の科目名を変更統一した。 ・看護学科では、カリキュラム改訂 WG 及び FD 活動 WG を立ち上げ、カリキュラムや教育の課題の洗い出しを行った。 ・臨床工学科では臨床系講義実習検討委員会や工学系講義実習検討委員会を立ち上げ、講義や実習内容のブラッシュアップを図るとともに、国家試験対策よりも更に高度な知識を教育する内容を盛り込む教育方針を定めた。 ・国際文化交流学科では、R8 年度のカリキュラム改正を念頭に、中堅若手教員 WG を中心に、学部の将来構想や英語を使った授業などの教育方法の改修の準備を行った。
--	--

◎評価指標

3. 各学部・学科に対応した地域あるいは世界の課題に取り組む Project-based Learning（課題解決型学習）実施件数：10 件以上／年度

考え方：授業・ゼミにおける Project-based Learning（課題解決型学習）件数（講義・プロジェクトごと）
部局：教育企画委員会・研究科委員会・各学部（各専攻）

	R6 年度	R7～11 年度
実施件数	31 件	10 件以上／年度

【令和 6 年度実績（内訳）】

- 1 シリコンバレー研修

2 市民健康論

3 国際地域研究入門

4 ホスピタリティマネジメント

5 地域創生演習

6 観光学演習 A

7 観光学演習 B

8 観光学演習 C

9 国際政治論演習 A

10 国際政治論演習 B

11 国際経済論演習
- 12 多文化共生社会演習

13 英語学演習

14 社会言語学演習

15 日本語学演習

16 課題研究 A

17 課題研究 B

18 中国語学演習

19 言語学演習

20 日本文化論演習

21～25 地域実習 5 件

26～31 博士後期課程「国際・地域特別実習」6 件



国際文化交流学科地域実習で淹ヶ原防災
すごろくを作成

4. 国家試験合格率（看護師・保健師・臨床工学技士）：95%以上／年度

考え方：看護師・保健師・臨床工学技士の合格率（合格者数／受験者数）

部局：保健医療学部

		R6 年度実績	R7～11 年度
国家試験合格率	看護師	100% (全国合格率 90.1%)	95%以上／年度
	保健師	100% (全国合格率 94.0%)	
	臨床工学技士	96.8% (全国合格率 78.9%)	



看護学科では看護師・保健師の国家試験
合格率が2年連続で100%となった

5. TOEIC®の受験者数：250人以上／年度

考え方：TOEIC®の受験者数（延べ人数）

部局：教育企画委員会・各学部（各専攻）

	令和6年度実績	令和7～11年度
9月（国際文化交流学 科2年生以上対象）	83人	－
2月（全学科対象）	161人	－
合計	244人	250人以上／年度

6. 【国際文化交流学部】CEFR B1 レベル（TOEIC®550 点以上、HSK 3 級以上等）に到達した学生の割合：50%/年度

考え方：3 月末日時点での実績

部局：国際文化交流学部

○TOEIC®550 点以上、HSK3 級以上に到達した学生の割合

学年	令和 6 年度			令和 7～11 年度
	到達学生数	入学者数	達成率	達成率
4 年生	50 人	80 人	62.5%	－
3 年生	46 人	80 人	57.5%	－
2 年生	46 人	86 人	53.5%	－
1 年生	30 人	85 人	35.3%	－
合計	172 人	331 人	52.0%	50%

《参考 1》TOEIC®550 点以上に到達した学生の割合

学年	令和 6 年度		
	到達学生数	入学者数	達成率
4 年生	35 人	80 人	43.8%
3 年生	37 人	80 人	46.3%
2 年生	37 人	86 人	43.0%
1 年生	30 人	85 人	35.3%
合計	139 人	331 人	42.0%

《参考 2》HSK3 級以上到達した学生の割合

学年	令和 6 年度		
	到達学生数	入学者数	達成率
4 年生	32 人	80 人	40.0%
3 年生	28 人	80 人	35.0%
2 年生	19 人	86 人	22.1%
合計	79 人	246 人	32.1%

※HSK の受験は 2 年次以降としている。

Ⅱ-1-(3) 大学院教育		教育
Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標		
中期目標	学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展と産業の振興に寄与する。 これらの大学院の教育の目的を踏まえて学士課程と接続する3専攻を設定し、ディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与の方針）で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）に基づき、教育課程を編成する。また、学部教育との一貫性を強化する。	
中期計画	学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展と産業の振興に寄与する。 これらの大学院の教育の目的を踏まえて学士課程に接続する3専攻を設定し、ディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与の方針）で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）に基づき、教育課程を編成する。また、学部教育との一貫性を強化する。” 【博士前期課程】 工・文・医系の知的人的資源を活かし、AI・データ科学や他者とのコミュニケーション能力を共通リテラシーとして涵養し、地域・世界の持続性に資する多様な専門知識と技能を備え、時代と社会の変化にしなやかに対応できる人材育成を図る。 【博士後期課程】 課題発見能力及び社会実装力を備えた次世代人材、地域産業の高度化と地域発イノベーション等を担う高度人材、未来を支える教育者・研究者・組織指導者、「総合知」に立脚し高度な専門能力を備えた人材を育成し、地域・国際社会へのサステナビリティへの貢献をめざす。	
R6年度 主な実績 点検評価	・博士前期課程においては、専門共通科目、応用科目を実施し、共通リテラシーの修得を図った。また専攻専門科目のほか分野横断的専攻専門科目を設け、他分野との対比や融合を促した。さらに、フィールドワークを通じたケーススタディ及びインターンシップを実施し、修了研究へとつなげた。 ・博士後期課程においては、研究科共通科目、専攻専門科目、特別研究科目を実施し、各分野を超えた高度専門能力の育成を図った。 ・自専攻から主任指導教員1人、副指導教員1人、他専攻からのアドバイザー教員1人の3者が連携し、分野横断的な課題研究の指導・助言を行った。 ・大学院在学中の外国語の論文・学会発表を行った学生数は2人（12.5%）となった。	

◎評価指標

8. 大学院在学中の外国語の論文・学会発表：70%以上／年度

考え方：各年度末に大学院在学中に1度でも外国語（母国語以外）の論文・学会発表を行った人数をカウント（該当者数／大学院修了者数）

部局：研究科委員会・各専攻

専攻名	課程名	令和6年度実績		令和7～11年度
		該当者数	大学院生数※	
生産システム科学専攻	博士前期課程	1	10	－
ヘルスケアシステム科学専攻	博士前期課程	1	3	－
グローバル文化化学専攻	博士前期課程	0	3	－
合計		2	16	
大学院在学中の外国語の論文・学会発表割合		12.5%		70%（修了時）

※令和7年3月大学院修了者数

Ⅱ-1-(4) 入学者選抜		教育
Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標		
中期目標	アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）に則った入学者選抜を行い、質の高い多様な学生を確保するとともに、継続的にその検証を行い、必要に応じて入学定員や選抜制度の見直しを行う。	
中期計画	①アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）に則った入学者選抜を行い、質の高い多様な学生を確保する。特に研究科においては、社会人、外国人留学生及び他大学からの進学者の受け入れを推進する。 ②入学者選抜の結果を検証し、必要に応じて入学定員や選抜制度の改善を図る。 ③オープンキャンパス、高校訪問、説明会等の入試広報の取り組みを通じて、大学が求める人材像や大学の特色・魅力を広く社会に周知し、入学者の確保を図る。	
R6年度 主な実績 点検評価	・生産システム科学部の十分な学生確保のため、選抜制度の改善について検討を行い、R7年度一般選抜（前期日程）の入試を新たに名古屋会場で実施した（志願者14人、受験者及び合格者10人）。また、R8年度学校推薦型選抜（県内推薦）を北陸三県まで枠を広げるとともに、募集人員を7人から17人に拡大すること及び女子枠を新設する方針を決定した。 ・保健医療学部看護学科では、保健医療専門職者の育成やグローバル人材輩出を目的に、小松市の地域特性を考慮した外国にルーツをもつ生徒を対象とした特別選抜を、R8年度入学者選抜から実施することを決定した。 ・R9年度入学者選抜から「情報Ⅰ」（共通テスト）の利用開始について検討を行い、R9年度入学者選抜から選択科目として利用を開始することを決定した。 ・大学院の定員充足率は132%（入学生数33人/定員25人）、社会人・外国人留学生・他大学からの大学院進学者率は36.3%（社会人8人、外国人留学生3人、他大学1人、計12人/学内進学者21人）となり、いずれも目標値を上回った。 ・標準修業年限での卒業者は学部88.3%（R6年度卒業生219人/R3年度入学者248人）、大学院93.8%（R6年度修了者15人/R5年度入学者16人）となり目標値を上回った。学業成績の確認や学生生活の不安解消等のため、指導教員と学生との面談を促した。 ・志願者増加に向け、北陸三県4会場において、48校に対して、進路指導教諭向け大学説明会を実施するとともに、オープンキャンパス（高校生421人、保護者104人）、教職員による高校訪問（北陸三県、長野、岐阜、愛知、三重の計127校）を企画・実施した。また、業者主催の進路相談会に、北陸三県、新潟、長野、愛知、静岡、大阪、東京会場合わせて19回参加した。学士課程全体のR7年度志願倍率は5.02倍となり目標値3倍を上回った。 ◎入試説明会実績 ・進路指導教諭向け大学説明会 7/1 金沢会場22校、7/2 小松会場9校、7/4 富山会場8校、7/5 福井会場8校 ・オープンキャンパス 7/20 高校生421名・保護者104名参加 ・教職員による高校訪問 5月下旬～6月上旬 石川23校、福井12校、富山13校、長野8校 9月中旬 石川32校、福井12校、富山6校、長野11校、岐阜4校、愛知3校、三重3校	

◎評価指標

7. 社会人・外国人留学生・他大学からの大学院進学者率：20%以上／年度

考え方 当該年度の4月入学者・10月入学者を合算して算出（該当者数／入学者数）

部局：研究科委員会・各専攻

専攻名	課程名	令和6年度実績				令和7～11年度
		入学者数	うち社会人	うち外国人留学生	うち他大学	-
生産システム科学専攻	博士前期課程	20	0	1	0	-
	博士後期課程	3	1	0	0	-
ヘルスケアシステム科学専攻	博士前期課程	2	1	0	1	-
	博士後期課程	3	3	0	0	-
グローバル文化学専攻	博士前期課程	2	1	1	0	
	博士後期課程	3	2	1	0	-
合計		33	8	3	1	-
社会人・外国人留学生・他大学からの 大学院進学者率／年度		36.3%				20%以上／年度

9. 学士課程全体の志願倍率：3倍以上／年度

考え方：全ての入試区分の合算（志願者数／募集定員）

部局：教育企画委員会・各学部

学科	令和6年度実績			令和7～11年度
	志願者数	募集定員	志願倍率	志願倍率
生産システム科学科	409人	80人	5.11倍	－
看護学科	265人	50人	5.30倍	－
臨床工学科	136人	30人	4.53倍	－
国際文化交流学科	395人	80人	4.94倍	－
全体	1205人	240人	5.02倍	3倍以上／年度



オープンキャンパス
(生産システム科学科)

10. 大学院の定員充足率：100%以上／年度

考え方：当該年度の4月入学者・10月入学者を合算して算出（入学者数／入学者定員）

部局：研究科委員会・各専攻

専攻名	課程名	令和6年度実績		令和7～11年度
		定員数	入学者数	－
生産システム科学 専攻	博士前期課程	15	20	－
	博士後期課程	2	3	－
ヘルスケアシステ ム科学専攻	博士前期課程	3	2	－
	博士後期課程	1	3	－
グローバル文化学 専攻	博士前期課程	3	2	－
	博士後期課程	1	3	－
合計		25	33	－
定員充足率		132%		100%以上／年度

11. 標準修業年限での卒業者の比率：85%以上／年度

考え方：学部・大学院ごとに当該年度の3月卒業生・9月卒業生を合算して算出（標準修業年限で卒業した人数／当該年度入学者数）

部局：教育企画委員会・研究科委員会・各学部（各専攻）

	学科／専攻名	令和6年度実績			令和7～11年度
		当該年度入学者数	標準修業年限での卒業生	標準修業年限での卒業生の比率	標準修業年限での卒業生の比率
学部	生産システム科学科	83 人	70 人	84.3%	－
	看護学科	52 人	51 人	98.1%	－
	臨床工学科	33 人	31 人	93.9%	－
	国際文化交流学科	80 人	67 人	83.8%	－
	計	248 人	219 人	88.3%	85%以上／年度
大学院 （博士前期課程）	生産システム科学専攻	11 人	10 人	90.9%	－
	ヘルスケアシステム科学専攻	3 人	3 人	100%	－
	グローバル文化化学専攻	2 人	2 人	100%	－
	計	16 人	15 人	93.8%	85%以上／年度

Ⅱ-1-(5) 学生支援		教育
Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標		
中期目標	教職員が一体となって組織的に学生一人ひとりの学業・生活を支援する。また、学生が将来像を明確にし、社会的・職業的自立を図ることができるよう、1年次からのキャリア教育を実施するとともに、就職・進学等の支援体制を充実させる。	
中期計画	①教職員が一体となって組織的に学生一人ひとりの学業・生活を支援し、安心して学べる環境を提供するとともに、課外活動を含む学生生活の充実を図る。 ②国の修学支援新制度に基づき、授業料の減免、給付型奨学金等の運用を継続するとともに、社会情勢の変化を踏まえ、学生のニーズに則した大学独自の支援制度を実施する。 ③学生の心身の健康管理を行うとともに、相談等に適切に対応し、きめ細やかな支援を行う。 ④障がいのある学生や留学生など特別な支援が必要な学生に対する支援体制を確立し、ニーズに合わせたサポートを行う。 ⑤学生が将来像を明確にし、社会的・職業的自立を図ることができるよう、1年次からのキャリア教育を実施するとともに、地域の連携・協力を得て、インターンシップや学外実習等の充実を図る。 ⑥就職や進学、起業を希望する学生に対し、相談や情報提供、各種講座等を的確に実施する。	
R6年度 主な実績 点検評価	[学生支援・課外活動] ・学生支援部会では、日本学生支援機構の給付奨学金・授業料減免及び公立小松大学基金の能登半島地震に係る授業料減免・支援金申請の促進（実績は表1・表2のとおり）を行った。R6年1月1日の能登半島地震で被災した学生8名に対し授業料減免及び支援金等を支給した。また、不適格認定学生への学習計画書の提出要請、サークル活動の管理指導、健康診断受診のPR活動、きずな合宿・青松祭の運営協力に携わった。 ・大学院生の修学支援のため、大学独自の授業料減免及び博士後期課程修学支援給付金(月10万円)を支給した。（実績は表3・表4のとおり） ・合理的配慮が必要な学生への対応が問題提起され、全学FD・SD研修会を企画し、金沢大学障がい支援室の小林宏明教授を講師に迎え「大学における障がいなどの困難がある学生の現状と対策・支援」と題するレクチャーを79人の教職員が聴講した（3月4日）。一年を通じた議論を経て、R7年度にヒューマンリソースコーディネーション機構を設置することとし、部局を超えて連携した学生支援を行う体制を整備した。 ・課外活動を含む学生生活の充実を図るため、サークル活動への支援（34団体）、アルバイト情報の掲示（163件）、ランチ助成券の配布（中央キャンパス学生：月2000円）、こまつ未来箱設置による学生の提案募集と回答掲示など、各種支援を行った。 ・地域企業等の連携・協力を得て、インターンシップや学外実習等を実施し延べ363人が参加した。生産システム科学部では、3年次学外技術体験実習（必修、78人）、保健医療学部では、臨地実習・臨床実習、国際文化交流学部では、地域実習（通年科目、5件、60人）、3年次インターンシップ（延べ185人）、大学院では、国際・地域特別実習（6件、延べ40人）を実施し、体験型実習を通じた学生の専門知識・能力の育成を図った。生産システム科学専攻では、東ティモール共和国での海外実習に1人が参加した。	

◎表 1 R6 年度 日本学生支援機構の給付奨学金・授業料減免対象学生数（実績：人）

学科	第Ⅰ区分 (全額免除)	第Ⅱ区分 (2/3 減免)	第Ⅲ区分 (1/3 減免)	第Ⅳ区分 (1/4 減免)
生産システム科学科	42	20	14	3
看護学科	18	14	7	5
臨床工学科	8	14	6	0
国際文化交流学科	31	16	13	5
計	99	64	40	13

計 216 件

◎表 2 R6 年度 公立小松大学基金の能登半島地震に係る授業料減免・支援金対象学生数（実績：人）

学科	全額免除	半額免除	支援金
生産システム科学科	1	2	0
看護学科	1	0	1
国際文化交流学科	1	1	1
計	3	3	2

計 8 件 ※日本学生支援機構の奨学金支給対象者（全額免除）の 2 名について支援金（20 万円）を支給。

◎表 3 R6 年度 研究科授業料減免対象学生数（実績：人）

専攻名	課程名	全額免除	半額免除
生産システム科学専攻	博士前期課程	4	28
	博士後期課程	2	0
ヘルスケアシステム科学専攻	博士前期課程	0	4
	博士後期課程	0	3
グローバル文化学専攻	博士前期課程	3	2
	博士後期課程	1	2
計	博士前期課程	7	34
	博士後期課程	3	5
合計		10	39

計 49 件

◎表 4 R6 年度 博士後期課程修学支援給付金対象学生数（実績：人）

専攻名	人数
生産システム科学専攻	2
ヘルスケアシステム科学専攻	0
グローバル文化学専攻	1
合 計	3

〔附属図書館〕

・附属図書館では、ガイダンスの実施、シラバス参考図書の購入、三館連携した企画展示、相互貸借サービス等を通じて利用を促進した。R6 年度主な実績は以下のとおり。

◎図書の整備

・R6 年度貸出冊数

中央図書館：1,933 冊（学生：1,324 冊、教員：365 冊、職員：244 冊）

栗津図書館： 853 冊（学生： 734 冊、教員： 78 冊、職員： 41 冊）

末広図書館：2,524 冊（学生：1,551 冊、教員：449 冊、職員：524 冊）

・R6 年度資料受入数

中央図書館：図書 1,241 冊、視聴覚 5 点

栗津図書館：図書 705 冊、視聴覚 2 点

末広図書館：図書 769 冊、視聴覚 10 点

電子書籍（三館）：26 点

・R7.3.31 所蔵資料数

中央図書館：図書 15,900 冊、逐次刊行物 4,489 冊、視聴覚 610 点

栗津図書館：図書 38,414 冊、逐次刊行物 832 冊、視聴覚 536 点

末広図書館：図書 15,603 冊、逐次刊行物 1,130 冊、視聴覚 395 点

電子書籍（三館）：186 点

〔保健管理センター〕

・保健管理センターでは、学生定期健康診断、臨床心理士による学生相談、予防接種、職員健康診断、特殊健康診断、ストレスチェック、臨床心理士による職員相談、職場復帰支援、安全衛生委員会の運営、救命講習会などを実施し、心身の健康増進と安全で衛生な環境づくりに取り組んだ。学生相談は継続相談者が増え、教職員の産業医面談希望者も増加した。カウンセラー配置増など、大学全体の枠組みでの支援が必要であり、R7 年度にヒューマンリソースコーディネーション機構を設置し、関係部署が連携して学生対応を図る方針が決定している。R6 年度主な実績は以下のとおり。

◎健康管理

・学生定期健康診断 受診者：1013 人/1060 人（受診率 95.6%）

・学生相談 回数：延べ 193 回、相談内容：主に心理的・精神的な悩み、学業や進路・就職、対人関係など

・予防接種

〔B 型肝炎予防接種〕

保健医療学部 1 年生全員 3 回接種済み

〔インフルエンザ予防接種〕

接種者数：学部生・院生 605 人/1,052 人（57.5%）、教職員 100 人/129 人（77.5%） 全体 705 人/1,181 人（59.7%）

- ・感染者状況把握 57 人（学生 42 人、職員 15 人）が主に新型コロナウイルス感染症とインフルエンザに感染
- ・職員健康診断 対象職員 130 人全員受診（受診率 100%）
- ・特殊健康診断 対象職員 8 人全員受診（受診率 100%）
- ・ストレスチェック 回答率：116 人/123 人（94.3%）
- ・職場復帰支援 病休・休職者は全員職場に復帰。
- ・安全衛生委員会 12 回開催（内 3 回書面附議）、産業医による職場巡視を 6 回実施

〔キャリアサポートセンター〕

・キャリアサポートセンターでは、就職活動の早期化に対応するため、誰一人取り残されることのない相談体制の確立、学生のニーズに合わせたセミナーやガイダンスを新設するなど、センターの早期利用促進を図った。一方で、メンタル不調や発達障害学生、就職困難者が散見され、その対応も行った。臨床工学科では就職活動への遅れが散見されたため、下半期から特別相談会を企画するなど、未内定者へのフォロー強化に取り組んだ

・各学科との連携強化の結果、4 年連続**就職内定率 100%**を達成することができた。各学科の就職担当教員、保健管理センター、外部関係機関、R7 年度に新設されるヒューマンリソースコーディネーション機構との連携を強固にし、入学時からの段階的・長期的なキャリア教育、就職支援体制の構築を図る。

・多様化する学生のニーズに対応するため、LGBTQ+職員研修「学生支援の現場において求められる性の多様性の理解と対応」を企画し、13 人の教職員が多様性を理解し悩みを抱える学生への対応を学んだ（2 月 17 日）。

・生産や国際は入学時からモラトリアムな学生が多いため低学年のうちに多くの企業や仕事を知る機会を提供しているが、主体的に参加する学生は少ない。一方で、保健医療の学生は高い志を持って入学する学生が多いが、専門職以外の仕事にはあまり興味を示さない。今後は各学部の特徴に合わせて仕事理解を促す機会をつくり、企業見学やバスツアーに参加するメリット等を検討していく。

・大学院では、就職困難者、未内定者が毎年続いたため、今年度から対象を大学院生に絞ったガイダンスを企画した。プログラム内では JAIST 生と合同グループディスカッションを開催し、就職活動への意識付けを促した。早期からキャリアサポートセンターを利用する修士の学生が増加した。3 月末現在、修士 20 人中 16 人がキャリア相談を利用し内定率の向上、就職困難者の早期発見に繋がった。

・臨床工学科の内定の遅れが問題であったため、就職ガイダンスを看護学科と一本化した。さらに臨床工学科対象の面接練習会を新たに企画したが、参加申し込みが極端に少なかった。今後は学科と連携し、就職活動に対する早期の意識付け、ならびに各学科のニーズに合わせたイベントを企画していく。

・就職活動の際に自分の強みや個性を理解できていない学生が多く見受けられたため、新たに自己分析セミナーを企画した。自己分析セミナーに参加した学生達は自己理解が深まり、就職活動の意識付けに繋がったため、今後も継続していく。

・学生からの要望があったため、就職活動やインターンシップに必要なビジネス文書、電話応対のマナー、言葉遣いを中心にビジネスマナーセミナーを企画した。就職活動だけでなく社会人として必要なスキルであり、今後も継続していく。

・R6 年度主な実績は以下のとおり。

◎就職・キャリア支援実績

- ・キャリアカウンセリング

学生相談 対面、オンライン対応 カウンセラー4人（内常駐1人）、計1,932件（内 卒業生17件）、3キャンパス
 企業面談 対面・オンライン対応 計198件 中央キャンパス

・キャリア教育
 ①キャリアデザインセミナー（全学部1年生対象）
 保健医療学部 4月17日、国際文化交流学部 5月8日、生産システム科学部 10月21日、10月28日、11月7日、11月13日
 ②企業見学
 MEX 金沢、e-messe 金沢の見学バス（全学生対象・生産2年生は必須）
 5月19日 往復バス利用者17人（生産15人、国際2人）
 大阪税関による税関業務説明会
 11月5日 参加者23人（国際23人）
 富山新港火力発電所見学バス
 11月27日 参加者13人（生産13人）
 富士精工本社見学バス
 12月12日 参加者6人（国際6人）
 月星製作所見学バス
 1月20日 参加者5人（生産2人、国際3人）
 ハイアットセントリック金沢見学
 3月5日 参加者2人（国際2人）
 ③1・2年生向けプレ・インターンシップガイダンス（全学部1・2年生対象）
 7月10日 参加者11人（生産2人、国際9人）

・就職支援
 ① 就職ガイダンス（全学部3年生対象）（生産4月17日、保健6月13日、国際4月24日）
 ② 大学院1年生向け就職ガイダンス（今年度新規）8月7日 参加者10人（生産9人、グローバル1人）
 ③ いしかわインターンシップ&仕事研究フェス2024 5月11日 往復バス利用者30人（生産9人、国際21人）
 ④ インターンシップ事前研修 全8回 6月5日～7月24日 参加者150人（生産85人、国際65人）
 ⑤インターンシップ事後研修（就職活動丸ごと体験実践型セミナー）10月14日 参加者91人（生産32人、国際56人、修士3人）
 企業12社（小松ウオール工業、小松マテーレ、CKD、澁谷工業、JAL スカイ金沢、高桑美術印刷、東京海上日動火災保険、PFU、福井鋳螺、北陸銀行、北陸コンピュータ・サービス、キャリタス）
 ⑥面接練習会
 面接練習会（民間向け）全11回（中央・栗津キャンパス開催）
 4月1日～4月30日 参加者20人
 公務員面接練習会 全3回（中央キャンパス開催）
 5月31日～7月22日 参加者10人
 看護面接練習会 全4回（末広キャンパス開催）
 6月14日～7月2日 参加者20人
 臨床工学科 面接練習会 全3回（今年度新規）
 10月2日～10月16日 参加者3人
 ⑦グループディスカッション練習会
 北陸先端科学技術大学院大学との合同グループディスカッション体験講座
 8月7日 参加者12人（生産9人、グローバル1人、生産学部2人）、JAIST8人
 ⑧SPI 試験対策講座（模試セット）
 申込者82人（生産10人、看護4人、臨床30人、国際38人）

⑨業界別内定者交流会 OBOG 交流会

- 【メーカー・福井鋳螺／進工業】5月29日 参加者5人（生産2人、国際3人）
- 【大学職員・公立小松大学】5月31日 参加者3人（生産1人、国際2人）
- 【国際物流・JAL カーゴ】7月11日 参加者5人（国際5人）
- 【公務員・小松市役所】7月16日 参加者2人（国際2人）
- 【メーカー建設機械・小松製作所】7月18日 参加者4人（国際4人）
- 【航空・ANA エアポートサービス】7月22日 参加者6人（生産1人、国際5人）
- 【国際物流・コマツ物流】7月24日 参加者4人（国際4人）
- 【金融・北陸労働金庫】7月25日 参加者4人（国際4人）
- 【ホテル・星野リゾート】7月31日 参加者5人（国際5人）
- 【航空・JAL】10月10日 参加者4人（国際4人）
- 【中国専門商社・アポロトレイディング】10月31日 参加者1人（国際1人）
- 【パーテーション・小松ウオール工業】11月6日 参加者4人（国際4人）
- 【パーテーション・コマニー】11月22日 参加者5人（生産1人、国際4人）
- 【人材・キャムコム】11月29日 参加者1人（国際1人）
- 【IT 業界・管理工学研究所】2月18日 参加者1人（修士1人）

⑩自己分析セミナー 全3回 6月14日～26日 参加者8人（今年度新規）

⑪ビジネスマナーセミナー 全5回 6月10日～26日 参加者12人（今年度新規）

⑫就職活動用証明写真撮影会

11月27日 参加者20人（生産3人、国際16人、修士1人）

12月18日 参加者22人（生産3人、国際19人）

1月22日 参加者19人（生産2人、臨床1人、国際15人、修士1人）

⑬面接特訓セミナー

12月4日 参加者9人（生産2人、国際6人、修士1人）

12月12日 参加者8人（生産3人、国際5人）

12月25日 参加者7人（生産1人、国際5人、修士1人）

1月22日 参加者8人（看護2人、国際6人）

1月29日 参加者8人（生産1人、国際7人）

2月12日 参加者3人（国際3人）

2月19日 参加者0人

2月26日 参加者5人（生産1人、国際4人）

⑭業界研究会

1月14日 参加者125人（生産61人、保健1人、国際55人、修士8人）

1月15日 参加者142人（生産57人、保健6人、国際71人、修士8人）

・公務員試験対策講座

①公務員ガイダンス 4月24日 参加者27人（生産3人、国際24人）

②公務員講座フォロー講座 9月9日、10日 参加者4人

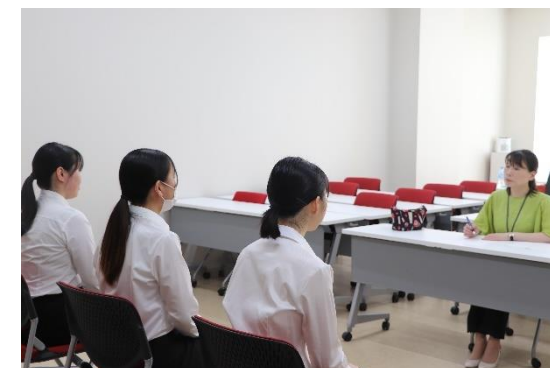
③公務員合格報告会 11月6日 参加者12人（生産3人、国際9人）

④公務員模試 2月18日 参加者12人（生産1人、看護2人、国際9人）

⑤公務員 特別相談 3月12日 参加者8人（生産1人、国際7人）

・職員研修（今年度新規）

LGBTQ+職員研修「学生支援の現場において求められる性の多様性の理解と対応」



公務員面接対策講座



内定者交流会

	2月17日 参加者 教職員 13人 株式会社エマージェンス 松永美佐寿講師
--	--

◎評価指標

12. 就職希望者の就職率：95%以上／年度

考え方：学部・大学院ごとに当該年度の3月卒業者・9月卒業者を合算して算出（就職者／就職希望者）
部局：各学部（研究科）・教育企画委員会・研究科委員会・キャリアサポートセンター

	令和6年度実績	令和7～11年度
学部	100%	95%以上／年度
大学院	100%	

13. インターンシップ参加者数：200人以上／年度

考え方：授業・実習などにおけるインターンシップ、個人で申し込みを行ったインターンシップに参加した人数（延べ人数）
部局：各学部（各専攻）・教育企画委員会・研究科委員会・キャリアサポートセンター

	R6年度	R7～11年度
参加人数	363人	200人以上／年度

（内訳）

- 生産システム科学部 78人（学外技術体験実習）
- 国際文化交流学部 50人（学科公募）※延べ
- 個人申し込み-生産システム科学部 50人、国際文化交流学部：60人（延べ）、保健医療学部：25人
- 国際文化交流学部地域実習 60人
- 研究科地域特別実習 40人

Ⅱ-2-(1) 研究の質の向上		研究
Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標		
2 研究に関する目標		
中期目標	特色ある基礎研究、応用研究、学際研究、分野融合型研究に取り組むことで、大学の「つよみ」を強化する。また、先端的な研究を推進することにより、イノベーションを創出し、その成果を国内外に広く発信する。併せて、外部機関との共同研究・受託研究を推進し、地域が抱える課題の解決や地域産業の発展につなげる。	
中期計画	① 特色ある基礎研究、応用研究、学際研究、分野融合型研究に取り組むことで、大学の「つよみ」を強化する。 ② 先端的な研究を推進することにより、新技術を創出し、その成果を国内外に広く発信する。 ③ 地域が抱える課題を発見し、その解決への道筋を明らかにする。 ④ 他大学や企業、医療機関をはじめ、外部機関との共同研究・受託研究を推進し、地域産業の発展につなげる。	
R6年度 主な実績 点検評価	・特色ある研究や文理融合型研究を助成し奨励することを目的に、重点研究つよみ及び研究発展・向上費の学内募集を行い、それぞれ1件、4件を採択した。 ・若手教員が企画し、教員の研究紹介や情報交換の場を提供する、学内研究交流会 Salon de Kを毎月実施した。1月23日に公立小松大学協力会共催の第1回若手教員研究成果報告会（Salon de K Extended～cafe～）を小松市民病院で開催し、教職員や協力会会員、小松市民病院職員が参加し、産官学での研究マッチングの可能性を広げた。 ・次世代考古学研究センターでは、7月にセミナーシリーズ第3回「3D考古学の最前線」を実施（対面参加28名、オンライン参加158名）し、生産システム科学部の舟瀬真一准教授、保健医療学部の井澤純子講師と共に、3月にセミナーシリーズ第4回「3Dデータがもたらす文理医融合研究の可能性」を実施（対面参加4名、オンライン参加6名）し、三次元データの活用事例を紹介した。重点研究「つよみ」の連携企業である株式会社エリジオンの協力も得て、同社の点群データ処理ソフトのデモ体験や空間再現ディスプレイの本学3キャンパスでの臨時展示などを企画し、学内での新たな連携や文理融合研究の萌芽が生まれつつある。 ・産学官連携の実績は、共同・受託研究の合計で20件となり、この内南加賀地域の企業・団体との研究は5件となった。新たに技術コンサルティング制度を整備したが、2件の利用にとどまった。 ◎重点研究つよみ R6年度採択研究 ・採択グループ 中村誠一 特別招聘教授※研究代表者、野口淳 特任准教授、村野正景 特任准教授、五木田まきは（東京藝術大学博物館 学芸研究員）、小川雅洋 特任助教 ・研究課題 「先進的な科学技術を適用したマヤ文明世界遺産の保存と活用に向けた産学連携研究」 ・助成金額 500万円(2年間) ◎研究発展・向上費 R6年度採択研究 ・生産 正津准教授 「無動力型パワーアシストスーツの開発」 ・看護 相上助教 「総合失調症の残存機能を活かす日本版認知機能改善療法の創生」 ・臨床 藤田准教授 「次世代人工知能研究を支えるハイパフォーマンス設備の構築」 ・国際 Dennis Harmon II 准教授 「高等教育カリキュラムの国際化に関する調査・研究」 ・助成金額 上限50万円/各学科 ◎学内研究交流会開催実績 ・6/18 PVS Murthy 講師 (iit kharagpur) 「Magnetic Drug Targeting in non-Newtonian fluid flow in microvessels」 ・7/11 生産 上田教授 「石川県のものづくり産業と産官学連携」	

	・8/8 Salon de K Extended 開催（サイエンスヒルズこまつ） ・8/21 看護 木森教授 「看護のアセスメントをより客観に」 ・9/20 臨床 藤田准教授 「人工知能の現状-オープン LLM の躍進-」 ・10/29 国際 鄭講師 「日中古代書籍の記述に見られる東アジア文化交流史の問題点」 ・11/21 重点研究「つよみ」研究成果報告会 ・12/2 藤原教授（The University of Memphis） 「Bioprinted Hydrogels for Metal-based Drug Delivery and Tissue Engineering」 ・12/13 Mr. Matteo Farci (PhD student of University of Cagliari, Italy) 「Theoretical Models and Simulations for Electrochemical Studies」 ・1/23 Salon de K Extended～cafe～ 開催（小松市民病院） ・1/29 看護 山田助教 「急性重症患者の看護の探究」 ・3/7 臨床 中村助教 「電気キンドリングモデルの視覚刺激による発作誘導」 臨床 山岡禎教授 「バイオ・医療応用を目指したフォトニクス」
--	--

◎評価指標

18. 共同研究・受託研究数：10 件以上／年度

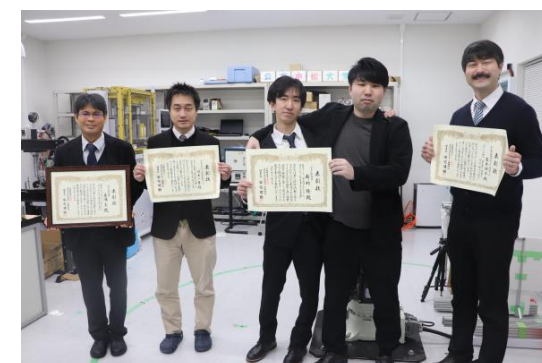
考え方：当該年度の共同研究・受託研究数（公立小松大学の規定により定める共同研究・受託研究）
部局：研究社会連携委員会・各学部（各専攻）・研究科委員会

	令和 6 年度実績	令和 7～11 年度
共同研究	11 件	－
受託研究	9 件	－
合計	20 件	10 件以上／年度



学内研究交流会
Salon de K Extended（サイエンスヒルズこまつ）

Ⅱ-2-(2) 研究実施体制		研究
Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標		
2 研究に関する目標		
中期目標	新しい「知」を創造し、効果的な研究活動を遂行することができるよう、学内の研究環境を整備する。また、学内の研究成果を取りまとめ、研究 I R（インスティテューショナル・リサーチ）を推進するとともに、研究活動における不正防止の徹底を図る。	
中期計画	①新しい「知」を創造し、効果的な研究活動を遂行することができるよう、学内の研究環境を整備する。 ②学内の研究成果を紀要、年報等に取りまとめるとともに、研究実績データを踏まえ、研究 I R（インスティテューショナル・リサーチ）を推進する。 ③研究活動における不正防止に向けて、研究者に求められる倫理規範の徹底を図る。	
R6年度 主な実績 点検評価	・学会報告件数は242件（63人）、論文数（査読付）56編（うち外国語論文数39編）、著書発表数19編（18人）、共同研究・受託研究数20件となった。教員85人の21.2%が著書を執筆し、教員あたり0.65編の論文を学会や紀要に掲載（共著を含む。）して、74.1%の教員が学会で実際に発表するなど、研究成果を発表した。企業等との共同研究・受託研究は、実績20件の内5件が南加賀地域の企業が相手先であったため、技術コンサルティング制度を活用し、公立小松大学協力会会員企業・団体に周知し件数増加を図る。 ・研究倫理審査委員会（審査55件）、遺伝子組換え実験安全委員会（審査2件）および動物実験委員会（審査5件）において、医学系の研究・実験の申請について審査を行い、承認後登録する体制を執っている。飼養保管施設及び動物実験室については、実地調査を実施（年1回）し、安全を確認した。所持薬品の調査（年1回）を行い、有機溶剤、特定化学物質を使用している研究室・実習の作業環境測定（年2回）ならびに薬品を所持する教員の特殊検診を実施し、安全を確認した。また、日本学術振興会研究倫理eラーニングを全教員が受講した。 ・産学官連携をめざし、2024研究シーズ集・研究者要覧を改訂発行（1500部）し、関係企業・団体、イベント等で配布し、学内の研究シーズを発信した。	



2024年度澁谷学術文化スポーツ振興財団
奨学金、奨励金、助成金給付

◎評価指標

14. 学会報告件数：100 件以上／年度

考え方：当該年度の学会報告件数

部局：研究社会連携委員会・各学部（各専攻）・研究科委員会

	令和 6 年度実績		令和 7～11 年度
	国内学会	国際学会	－
生産システム科学科	76 件	12 件	－
看護学科	49 件	9 件	－
臨床工学科	36 件	10 件	－
国際文化交流学科	18 件	7 件	－
サステイナブルシステム科学研究科	18 件	4 件	－
国際交流センター	1 件	0 件	
その他	2 件	0 件	
計	200 件	42 件	－
合計	242 件		100 件以上／年度

15. 査読付き論文数：70 編以上／年度

考え方：当該年度の査読付き論文数

部局：研究社会連携委員会・各学部（各専攻）・研究科委員会

	令和 6 年度実績	令和 7～11 年度
生産システム科学科	23 編	－
看護学科	18 編	－
臨床工学科	13 編	－
国際文化交流学科	1 編	－
サステイナブルシステム科学研究科	0 編	－
その他	1 編	
合計	56 編	70 編以上／年度

16. 査読付き外国語論文数：30 編以上／年度

考え方：当該年度の査読付き外国語論文数

部局：研究社会連携委員会・各学部（各専攻）・研究科委員会

	令和 6 年度実績	令和 7～11 年度
生産システム科学科	17 編	－
看護学科	9 編	－
臨床工学科	12 編	－
国際文化交流学科	1 編	－
サステイナブルシステム科学研究科	0 編	－
合計	39 編	30 編以上／年度

17. 著書発表数：5 編以上／年度

考え方：当該年度の査読付き著書発表数

部局：研究社会連携委員会・各学部（各専攻）・研究科委員会

	令和 6 年度実績	令和 7～11 年度
生産システム科学科	2 編	－
看護学科	3 編	－
臨床工学科	4 編	－
国際文化交流学科	8 編	－
サステイナブルシステム科学研究科	1 編	－
その他	1 編	
合計	19 編	5 編以上／年度

Ⅱ-3-(1) 海外大学等との交流		国際
Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標		
3 国際交流に関する目標		
中期目標	協定締結校を拡充するとともに、学生の海外派遣や留学生の受け入れを促進し、世界で活躍できる人間性豊かな人材を育成する。また、海外大学等との学生や教職員の交流や異文化理解の機会を拡充する。	
中期計画	①言語圏にこだわらず協定締結校を拡充するとともに、海外大学等との連携強化を図る。 ②学生の海外派遣や留学生の受け入れを促進し、世界で活躍できる人間性豊かな人材を育成する。 ③海外大学等との学生や教職員の交流や異文化理解の機会を拡充する。	
R6年度 主な実績 点検評価	・スペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ大学（4月9日）、ニュージーランドのワイカト大学カレッジ（12月2日）、カナダのレニソン大学カレッジ（3月27日）、韓国の江南大学校（3月24日）の4大学と新たに大学間交流協定を締結し、課題となっていたヨーロッパでの協定校設置をクリアすることができた。今後は、学生及び教職員がヨーロッパでの交流が可能となるよう具体的方針を検討する。 ・部局間交流協定に関しては、インドネシアのガジャマダ大学文化科学部と国際文化交流学部の間で部局間交流協定を締結し、インドのキリスト大学工学部と生産システム科学部で部局間交流協定を締結した。 ・留学生受入人数は、短期16人、長期（6か月以上）5人、大学院留学生9人の計30人、留学生派遣人数は、短期73人、長期8人の計81人となり、いずれも目標値を上回った。留学生派遣について、短期を希望する学生が大半を占めており、就職活動の早期開始が大きな影響を与えた。 ・ヨーロッパ世界遺産研修など、新たな短期語学研修や異文化体験実習、海外インターシップ（外部）を実施することにより、学生へ多種多様な海外渡航の選択肢を提供することができ、海外渡航件数の増加に繋がった。特に短期語学研修について、種類を増やし内容を充実させたことにより、昨年度実績30人を大きく上回る73人となった。国際文化交流学部1年生のきずな合宿にて、R5年度末にカケハシ・プロジェクトへ参加した学生によるプレゼンテーションの実施や国際交流センターの紹介を行うことにより、早期から留学への意識を根付かせるような対策を行った。中国語研修については、厳しい渡航制限が発生したため、柔軟な受け入れ体制がある大学にて研修を実施する予定である。 ・国際交流センターにおいて、留学相談、募集説明会、帰国者による体験報告会の実施及び渡航準備・手続き、日本学生支援機構留学支援奨学金などの外部奨学金・大学独自の奨学金の案内を行った。また、海外留学健康セミナー(2回)、危機管理セミナー(2回)を実施し、安全・危機管理について理解を深めた。 ・中島記念国際交流財団の留学生交流事業助成金を獲得し、留学生日本文化体験イベントを5回実施した。また大学独自の留学支援奨励金を短期長期合わせて22人に交付し、学生の経済的負担の軽減を図った。 ・新たに国際交流センターに専任の日本語教員1人を雇用し、日本語教育体制の整備を図った。下半期からレベル別の日本語教育を実施するとともに、回数も倍増させた。国際文化交流学部における英語プログラムの新設とあわせ、これまで言語の問題により受入がなかった非漢字圏や英語圏からの交換留学生獲得に向けた広報を行うことを予定している。 ・米国オースティン・ピー州立大学（大学間協定校）から同大学ソーシャルワーク学部教授広野達氏が6月17日～18日の日程で来学し、本学教職員と語学研修プログラム等についての意見交換を行った。また同大学からアジア研究副専攻プログラム担当者デイヴィッド・ランズ教授が、1月5日に学生13人を同行して来学し、教職員及び大学院留学生ならびに交換留学を予定する学生を交えて交流会を開催し、次年度の短期語学研修プログラムについて議論した。	

	・豪州ボンド大学から学生・教員の受け入れ（模擬国連イベント、学生 8 名＋教員 1 名、7 月 6 日～7 月 12 日）し、国際文化交流学部学生が英語で対応し、北陸地域のツアー、模擬国連の準備に参加協力した。前年度も実施したイベントであり、同学部の重要な要素として位置付けている。 ・3 月 25 日には、国際文化交流学部小原教授が、マカオ大学人文学院の日文系（Department of Japanese）の招待を受けて、日本映画を主題とした特別講演を行った。同大学人文学院日文系主任の楊文江教授、日文系高級講師の安藤美保教員、また、元本学部教員で本学客員教授である同大学人文学院の鍾以江教授と、マカオ大学と公立小松大学の将来的な文化交流について具体的な議論を行った。
--	--

◎評価指標

19. 海外大学等との交流協定締結数（第 2 期中期目標期間中）：3 件

考え方：新規交流協定締結数の累計
 部局：国際交流センター・各学部（各専攻）

	交流協定締結内容	交流協定締結数
R6 年度実績	○学部間交流協定締結ーガジャマダ大学（インドネシア） キリスト大学（インド） ○大学間交流協定締結ーサンティアゴ・デ・コンポステーラ大学（スペイン） ワイカト大学カレッジ（ニュージーランド） レニソン大学カレッジ（カナダ） 江南大学校（韓国）	6 件
R7 年度	○カナダを中心に協定校開拓戦略を展開する	－
R8～11 年度	引き続き、学生の新たな研修・交換留学先を開拓するとともに研究者の相互交流を促進し、交流協定締結を戦略的に進める。	－

20. 留学生受入人数：20 人以上／年度

考え方：短期・長期（オンライン含む）・大学院留学生含む
 部局：国際交流センター・各学部（各専攻）・研究科委員会

R6 年度実績				R7～11 年度
短期	長期	大学院留学生	合計	合計
16 人	5 人	9 人	30 人	20 人以上／年度

※長期とは、6 カ月以上の留学。

【令和 6 年度実績（内訳）】

短期ー7/6～7/12 ボンド大学（オーストラリア） 模擬国連イベント 8 人
 10/15～10/21 トゥンクアブドゥルラーマン大学（マレーシア） 8 人
 長期ー（前期）建国科技大学（台湾）1 人
 （後期）建国科技大学（台湾）2 人、常州大学（中国）2 人
 大学院留学生ー生産システム科学専攻 3 人（タイ）
 グローカル文化学専攻 6 人（中国 3 人、台湾 1 人、インドネシア 1 人、米国 1 人）

21. 留学生派遣人数：80 人以上／年度

考え方：短期・長期（オンライン含む）

部局：国際交流センター・各学部（各専攻）

R6 年度実績			R7～11 年度
短期	長期	合計	合計
73 人	8 人	81 人	80 人以上／年度

【令和 6 年度実績（内訳）】

○交換留学（派遣）合計：8 人

- ・建国科技大学（台湾） 2 人
- ・国立中央大学（台湾） 2 人
- ・東南大学（中国） 1 人
- ・オースティン・ピー州立大学（米国） 3 人

○短期語学研修等（派遣）合計：73 人

- ・東南大学中国語研修（中国） 13 人
- ・プリンスオブソンクラ大学短期研修プログラム（タイ） 5 人
- ・ボンド大学異文化体験実習（オーストラリア） 10 人
- ・東南大学サマースクール（中国） 2 人
- ・泰日工業大学サマープログラム（タイ） 1 人
- ・産官学合同シリコンバレー研修（米国） 15 人
- ・HIS 海外支店インターンシップ（ニュージーランド） 1 人
- ・オークランド大学 ELA 英語研修（ニュージーランド） 8 人
- ・イドリス教育大学英語中国語研修（マレーシア） 2 人
- ・トゥンクアブドゥルラーマン大学異文化体験実習（マレーシア） 4 人
- ・国立中山大学中国語研修（台湾） 4 人
- ・ヨーロッパ世界遺産研修（ヨーロッパ各国） 7 人
- ・アルカラ大学スペイン語研修（スペイン） 1 人



東南大学中国語研修



ボンド大学異文化体験実習



プリンスオブソンクラ大学
短期研修プログラム

Ⅱ-3-(2) 地域における国際貢献		国際
Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標		
3 国際交流に関する目標		
中期目標	「世界に時めく日本海側の拠点都市こまつ」の一層の推進に資するため、地域の国際活動や国際関連課題解決に協力し、地域と世界の懸け橋としての役割を果たす。	
中期計画	地域と世界の懸け橋として、「世界に時めく日本海側の拠点都市こまつ」の発展に貢献するため、国際活動や国際関連課題解決への支援・協力をを行う。	
R6年度 主な実績 点検評価	・国際交流センターにおいて、小松市どんどんまつりあんどん行列参加（20人）、小松市国際交流協会日本語クラスボランティア（1人）及び小松空港インバウンド向けイベントボランティア（13人）などを行い、学生及び教職員が地域の多様な活動に参加協力した。また、小松市立高校主催のワークショップ、修学旅行事前学習に留学生及び職員が参加協力し、高校生との交流を図った。 ・小松市国際交流協会と共催で英会話カフェを17回開催するとともに、教員や留学生による中国語カフェを2回開催し、留学生を含む学生と市民が、英語・中国語の会話練習や地域の異文化体験交流を深めた。	

◎評価指標なし



小松空港インバウンド向けイベント
ボランティア

Ⅲ-1 地域貢献のための体制構築と地域との連携活動の推進

地域貢献

Ⅲ 地域貢献に関する目標	
1 地域貢献のための体制構築と地域との連携活動の推進	
中期目標	教育研究成果及び大学がもつ知的資源の社会への還元を果たし、もってまちの活力と未来を創生するため、地域の企業、医療・福祉施設、教育機関等との多様な連携を構築し、ものづくり、健康福祉、教育、文化、観光等の領域における地域との連携活動を推進する。
中期計画	①大学の知を社会へ還元し、まちの活力と未来を創生するため、地域の企業、地方公共団体、医療機関・福祉施設、教育機関等との恒常的な連携体制を構築する。 ②ものづくり、健康福祉、教育、文化、観光等の領域における地域との連携活動を推進する。
R6年度 主な実績 点検評価	〈協力会発足〉 ・開学時に発足した「公立小松大学 協力企業・機関・施設・団体」組織及び「公立小松大学を支える会」を発展的に解消し、新たに「公立小松大学協力会」を新設し、産学官金民言連携のもと企業と大学との交流、共同研究等の連携を強化する。令和6年度は以下の事業を実施した。 ○会員数 … 149 社：特別会員 62 社、一般会員 67 社、賛助会員 20 社（3 月 31 日現在）。 ○会費入金… 3, 589, 560 円 ○主な事業内容… ☆役員会、総会、キックオフシンポジウム、情報交換会の開催（11 月 28 日） 参加人数（役員会：14 人、総会：90 人、シンポジウム：113 人、情報交換会：83 人） ＜キックオフシンポジウム＞ 講演①（16:10～16:40） テーマ：産官学連携によるバリュー・チェーンの構築 講演者：鈴木 康夫 氏 肩 書：株式会社Bizits パートナーズ代表取締役会長 公立小松大学 理事 講演②（16:40～17:00） テーマ：公立小松大学臨床工学科・大学院ヘルスケアシステム科学専攻の紹介と医療機器開発 講演者：山岡 哲二 氏 肩 書：公立小松大学 保健医療学部 臨床工学科教授・科長 ☆第1回若手教員研究成果報告会 Salon de K Extended～café～（1月23日） 参加人数（協会員：8 人、学内 32 人、市民病院：45 人、計 85 人） ＜プログラム＞ ・開会挨拶 公立小松大学 副学長（研究担当）木村 繁男 ・講演①「これからの小松市民病院をどうしたいのか」小松市民病院 副院長 塚山 正市 氏 ・講演②「日本初の医療機器を夢見て」保健医療学部 臨床工学科教授・学科長 山岡 哲二 ・coffee break：若手研究員の紹介、挨拶：小松市民病院 病院長 新多 寿 氏 ・講演③「『ジョーズ』対『ゴジラ』ーイメーজの接続と循環について」 公立小松大学 学長補佐（教育・国際交流担当）小原 文衛 ・閉会挨拶 公立小松大学 副学長（教育担当）志村 恵 ・司会進行 公立小松大学 学長補佐（研究担当）高木 祐介



▲公立小松大学協力会設立総会
▶キックオフシンポジウムチラシ



第1回若手教員研究成果報告会 Salon de K Extended～café～
(小松市民病院)

☆特別会員向け第1回特別セミナーの実施（2月18日）

参加人数（特別会員20人、学内10人）

＜プログラム＞

- ・公立小松大学生産システム科学部・生産システム科学専攻研究室の見学
- ・講演①「材料と材料が触れ合う境界をみる、つくる、いかす」
公立小松大学生産システム科学科 教授 粕谷 素洋
- ・講演②「北陸と雷」
公立小松大学生産システム科学科 准教授
- ・懇親会

☆業界研究会の特別会員出展20社（1月）

☆協力会ホームページの開設・運営（12月25日～随時）

事業案内、会員リスト、入会のご案内、お知らせNewsの更新、問い合わせフォームなど

☆印刷物の送付（随時）

《参考》公立小松大学協力会会員企業就職状況 ※令和7年4月1日採用

		就職者数	協力会会員 企業等への 就職者数	協力会会員 企業等への 就職割合
学部	生産システム科学科	56	31	55%
	看護学科	50	20	40%
	臨床工学科	26	6	23%
	国際文化交流学科	70	21	30%
	学部計	202	78	39%
大学院	生産システム科学専攻	10	3	30%
	ヘルスケアシステム科学専攻	1	0	0%
	グローバル文化学専攻	1	0	0%
	大学院計	12	3	25%
合計		214	81	38%



公立小松大学協力会特別セミナー
（栗津キャンパス研究室見学）



業界研究会
（公立小松大学協力会特別会員出展）

〈産官学連携コーディネーター〉

- ・産官学連携コーディネーターが、それぞれの専門分野を活かした地域連携・産官学連携の推進に向けた活動を実施した。

○産官学連携コーディネーター（学内）

香川 博之教授：生産システム科学科

高木 祐介教授：看護学科

清 剛治教授：国際文化交流学科

○産官学連携コーディネーター（学外）

谷内正立特任教授：協力会、各種事業の産学連携推進等

林 潔特任教授：ものづくり人材スキルアッププログラム関連事業等

川上文清特任教授：TeSH 関連事業、研究助成等に関する産学連携推進等

真田 茂特任教授：産官学合同シリコンバレー研修事業等

中山賢一特任教授：森林・広葉樹活用に関する産学連携推進等

〈産学連携クロスオーバーシステムの活用〉

- ・株式会社日本オープンシステムズが開発した Web サービスである産学連携クロスオーバーシステム（企業が発信した企業ニーズ（案件）を大学が閲覧・関心表明を行うことで企業のニーズと大学のシーズのマッチングを行う Web サービス）の利用を R5 年度より開始している。参加企業の登録数が少なく、積極的な活用ができていない段階である。今後、利用料（年額 110,000 円）に見合う活用の検討を進めていく。

○産学連携クロスオーバーシステム利用実績

- ・利用実績：本学関心表明 5 件、面談進行 3 件、マッチング成立 1 件
- ・マッチング成立案件：健康を維持するための栄養に関する研修〔担当〕看護学科 坂本教授、高木教授

〈各種産学連携イベントへの出展〉

- ・地域シーズとのマッチング、共同研究等への発展及び大学認知度の向上等を目指し、各種産学連携イベントへの出展を実施した。例年参加のイベントの他にも、本学及び教員の研究の PR に効果的であると考えられる産学連携イベントがあった場合には、参加を検討する。R6 年度実績は以下のとおり。

○出展の実績

①MEX 金沢

会 期：5 月 16 日（木）-18 日（土）

場 所：石川県産業展示館（3 号館）

担当教員：生産システム科学科 酒井教授、歌野原教授

②e-messe Kanazawa

会 期：5 月 16 日（木）-18 日（土）

場 所：石川県産業展示館（1 号館）

担当教員：生産システム科学科 村山教授

③北陸技術交流テクノフェア（福井）

会 期：10 月 17 日（木）-18 日（金）

場 所：福井県産業会館（メイン会場）

担当教員：臨床工学科 鈴木助教

④T-messe ものづくり総合見本市（富山）

隔年開催のため令和 6 年度は未開催（例年 10 月下旬開催）



e-messe kanazawa 2024 出展

	⑤Matching HUB Hokuriku 期：11 月 13 日(水) 場 所：ANA クラウンプラザホテル金沢 担当教員：臨床工学科 藤田准教授 〈北陸スタートアップ創出プラットフォーム「Tech Startup HOKURIKU」への参画〉、 ・北陸先端科学技術大学院大学及び金沢大学が主幹大学となり、地域の産学官金が一体となってスタートアップ・エコシステム（新しいビジネスを創出するスタートアップ企業を支援するための産業生態系）の形成を目指す本事業（以下、TeSH）に、R5 年度より参画している。北陸3 県の 13 大学 3 高専（富山 3、石川 9、福井 4／国立 4、公立 5、私立 4、高専 3）が参画。必要規程等の整備を行うとともに、令和 7 年度募集ギャップファンドプログラム ステップ 1 「かがやき」に、3 件申請し 2 件が採択された。 ○大学参加構成員 スタートアップ創出共同機関責任者：山本学長（機関統括） プログラム共同代表者：香川地域連携推進センター長（全般統括） その他参画者：木村副学長（機関統括補佐） 看護学科 高木教授・学長補佐（医療系担当） 臨床工学科 山岡教授（理系・医療系担当） 国際文化交流学科 ハーモン准教授（文系担当） 地域連携推進センター 川上特任教授（SU コーディネーター） 地域連携推進センター 林特任教授（SU コーディネーター） 地域連携推進センター事務局 総務課担当者（事務局担当） ○本学実施目標、計画 目標：必要規程等の整備、令和 7 年度募集ギャップファンドプログラム ステップ 1 「かがやき」の申請・採択 ○ステップ 1 「かがやき」の採択 助成金額：直接経費 500 万円、間接経費 150 万円 期間：1 年間 申請件数：3 件 採択件数：2 件 ・保健医療学部臨床工学科 橋本 泰成 教授（採択） ・保健医療学部臨床工学科 山岡 禎久 教授（採択） ※応用研究（用途仮説設計から概念実証フェーズ手前）を支援。基礎研究の成果について、ビジネスとしての可能性を評価できる段階までの引き上げを目指す。
--	--

◎評価指標なし

Ⅲ-2 地域の教育機関との連携		地域貢献
Ⅲ 地域貢献に関する目標		
2 地域の教育機関との連携		
中期目標	小・中・高等学校との連携を強化するとともに、講師派遣や個別の連携事業等を展開する。また、地域の児童生徒に教員や大学が持つ知識や学ぶ楽しさを伝え、子どもたちの教育の充実につなげる。	
中期計画	①小・中・高等学校との連携を強化するとともに、講師派遣や個別の連携事業等を展開する。 ②地域の児童生徒に教員や大学が持つ知識や学ぶ楽しさを伝え、子どもたちの教育の充実につなげる。	
R6年度 主な実績 点検評価	〈地域への教員派遣〉 ・小松市をはじめとした自治体・各種機関等が設置する委員会の委員、外部団体が主催する各種講座・セミナー等の講師、高等学校等教育機関でのアドバイザーなど、様々な形で専門的知識を有する教員を派遣し、地域への「知」の還元を図った。 〈小松市立高校との連携〉 ・小松市立高校において、高大連携教養講義を実施した。また、国際センター職員が1年生を対象とした海外修学旅行の事前講義を実施した。同校との連携を通して地域の教育の充実につなげるとともに、志願者確保に向けた大学認知度の向上や大学のPRに繋げた。 ○講義実績 7月1日（月） 看護：高木教授 9月18日（水）臨床：鈴木助教 12月4日（水）国際：朝倉准教授 12月11日（水）生産：疋津准教授 〈サイエンスヒルズとの連携〉 ・主に小・中学生へ大学が持つ知識や学ぶ楽しさを伝え、地域の教育の充実につなげることを目的に、サイエンスヒルズこまつが実施する各種イベント等への協力を行った。地域の子供やその保護者にとって大学を身近に感じられる機会となっており、できるだけ分かりやすい展示内容を心がけた。 ○常設展示 R6年度上半期研究紹介展示 担当教員 生産：酒井教授「スポーツ選手の運動能力を向上させる高性能マシーンの開発」 上野助教「機体変形を利用した小形工作機械の高精度加工」 看護：上田准教授「施設に入所中の高齢者の下腿浮腫をケアする圧迫商品の開発」 臨床：山田准教授「小児の先天性心疾患治療のための新しい人工臓器の研究」 国際：清准教授「南加賀産業地域創生へのイノベーションシステムの研究」 R6年度下半期研究紹介展示 担当教員 生産：細川教授「接触型フレキシブルブラシノズルによる極微量湿式研削の実現」 朴准教授「高速旋削による中炭素鋼における切削表面の超微細粒の形成」 看護：相上助教「統合失調症がある人を支えたい認知トレーニング研究」 臨床：仲田教授「大きな構造を細胞レベルで三次元で「見る」」 国際：陳准教授「ICTを活用した「オンラインスポーツ」：マラソン大会の事例」	

	○夏休み体験教室 7月26日（金）国際：清准教授「魅力ある会社を企画せよ」 8月10日（土）臨床：李教授「親子ロボットプログラミング・動かそう！」 8月11日（日）生産：梶原准教授「chatGPT で簡単アプリケーションづくり」 ○夏休み自由研究相談 7月21日（日）国際：清准教授、生産：舟瀬准教授 ○サイエンスフェスタ 12月8日（日）生産：舟瀬准教授、山下准教授（同学科学生4名）「雲と電気をつくろう！（カミナリのしくみ？）」
--	--

◎評価指標なし

Ⅲ-3 社会人教育			地域貢献																
Ⅲ 地域貢献に関する目標																			
3 社会人教育																			
中期目標	身近な学びの拠点として、社会人のニーズに応じた社会人教育を積極的に推進し、地域の人びとが学びに触れ、自らを豊かにする場を創出する。																		
中期計画	①ものづくり企業の人材育成や小松市と連携したこまつ市民大学の開催等、地域や社会人のニーズに応じた社会人教育を実施する。 ②オンラインを活用した授業等、学修者が受講しやすい環境づくりを推進する。																		
R6年度 主な実績 点検評価	〈2024 市民公開フォーラム〉 ・地域への「知」の還元をはかることを目的に、「地球環境と社会のサステナビリティー公立小松大学のチャレンジ」をテーマに11月23日に開催し、参加者数は96人であった。参加者アンケート（回答率74％）では、満足・どちらかといえば満足との回答を得た。より多くの市民・学外の方に参加いただけるよう、広報ツールや周知方法の検討を継続的に実施する。シーズ・ニーズマッチングシンポジウムは、協定会キックオフシンポジウムに変更して開催した。次年度は、地域の企業・団体等を対象とした共同研究や大学との連携に向けての交流を行うことを目的として、11月の開催を想定し、地域連携推進センター会議において実施内容の検討を行っている。 ○R6 年度実績 日時：11月23日（土）14:00～16:10 場所：公立小松大学中央キャンパス 305・306 講義室 内容：開会挨拶 公立小松大学 木村 繁男 副学長 講演① 総合地球環境学研究所副所長 谷口 真人 氏 講演② 金沢大学環日本海域環境研究センター長 長尾 誠也 氏 講演③ 公立小松大学 山本 博 学長 閉会挨拶 公立小松大学を支える会 勝木 保夫 会長 ※公立小松大学主催、公立小松大学を支える会共催 参加者数：96名（内訳：一般13名、学生46名、教職員26名、関係者11名） 〈こまつ市民大学〉 ・こまつ市民大学は、世代や立場、組織を超えて、地域で活躍する人材育成拠点(学びの場)として開設され、小松市、小松商工会議所、小松市まちづくり市民財団、小松市社会福祉協議会、公立小松大学が連携・協力して運営を行っている。中央キャンパスを講座の会場として貸し出しするとともに、講座の多くを教員が担当し、市民の学び足し・学び直しへの貢献を図った。R6年度実績は以下のとおり。なお、こまつ市民大学は第7期（R7年8月まで）をもって閉講し、次年度から小松市・大学主催の市民公開講座を企画実施する。 ○R6 年度実績 ・第6期講座（4月～7月） 教員担当講座数：4件 教員数（延べ）：5人 受講者数（延べ）：72人 <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th><th>講師</th><th>教員数</th><th>受講者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世界の都市を歩く（第2弾）</td><td>岡村教授（国際）、池田助教（看護）、他外部講師3名</td><td>2名</td><td>33名</td></tr> <tr> <td>初めて学ぶ心の理論</td><td>木村准教授（国際）</td><td>1名</td><td>20名</td></tr> <tr> <td>ここがツボ！目指せTOEICプラス100点講座</td><td>島内教授（国際）</td><td>1名</td><td>7名</td></tr> </tbody> </table>			講座名	講師	教員数	受講者数	世界の都市を歩く（第2弾）	岡村教授（国際）、池田助教（看護）、他外部講師3名	2名	33名	初めて学ぶ心の理論	木村准教授（国際）	1名	20名	ここがツボ！目指せTOEICプラス100点講座	島内教授（国際）	1名	7名
講座名	講師	教員数	受講者数																
世界の都市を歩く（第2弾）	岡村教授（国際）、池田助教（看護）、他外部講師3名	2名	33名																
初めて学ぶ心の理論	木村准教授（国際）	1名	20名																
ここがツボ！目指せTOEICプラス100点講座	島内教授（国際）	1名	7名																

ニュースで学ぶ時事英語講座	島内教授（国際）	1 名	12 名
・第7期講座（10月～3月） 教員担当講座数：3件 教員数（延べ）：10名 受講者数（延べ）：46名			
講座名	講師	教員数	受講者数
小松の石文化とマヤ文明遺産：研究最前線	杓谷教授（国際）、中村特別招聘教授、小川特任助教、野口特任准教授	4 名	13 名
公立小松大学 学長・副学長特別講座	山本学長、志村副学長、木村副学長	3 名	13 名
大学教員から聴く！からだと健康・医療のアレコレ耳より講座	高木教授、木森教授（看護）、橋本教授（臨床）	3 名	20 名
〈社会人教育プログラム ものづくり人材スキルアッププログラム〉 ・ものづくり企業を対象とした実践的教育プログラムを実施し、前期22人（14社）、後期20人（17社）あわせて42人が受講し、生産管理技術や工場経営管理を学んだ。後期から、時代に合った科目を取り扱うべく、DX入門講座を新規開講した。また、講師の高齢化が進んでいるため、今後の講師の承継について協議していく。品質管理検定受講対策講座は、開学以来小松短期大学より継続し毎年開催してきたが、受講者数の減少及び講師負担の増加に伴い、R6年度は閉講し、企業から要望があれば、個別に講師を紹介するなどの対応を行った。			
○開催概要と実績 【プログラム科目】 「Aコース」7科目：生産管理、品質管理、安全衛生管理、環境管理、企業人のスキル、生産課題演習、生産技術 「Bコース」6科目：方針管理、経理・財務管理、身近なマーケティング、人材育成・能力開発、原価管理、DX入門（後期） 「総合コース」13科目：上記Aコース・Bコースのすべての科目 【前期開講】 開講期間：5月16日（木）～8月23日（金）（5月15日（水）開講式、6月28日（金）工場見学、9月13日（金）閉講式） 受講者数：計22人（14社） 受講内訳：総合4人、A1人、B4人、選択A5人、選択B8人 【後期開講】 開講期間：10月11日（金）～1月30日（木）（10月10日（木）開講式、11月25日（月）工場見学、2月21日（金）閉講式） 受講者数：計20人（17社） 受講内訳：総合3人、A3人、B2人、選択A4人、選択B8人			

◎評価指標

22. 市民公開講座（こまつ市民大学、シンポジウム、フォーラム、セミナー等）の開講件数：20 件以上／年度

考え方：こまつ市民大学・市民公開講座は教員数(延べ)をカウント
部局：総務課

R6 年度実績	R7～11 年度
20 件	20 件以上／年度

(内訳)

- ・こまつ市民大学 14 件
- ・次世代考古学研究センター主催セミナー 2 件
- ・市民公開フォーラム 1 件
- ・公立小松大学協力会キックオフシンポジウム 1 件
- ・英会話カフェ 1 件
- ・中国語カフェ 1 件



市民公開フォーラム「地球環境と社会のサステイナビリティー公立小松大学のチャレンジ」

Ⅲ-4 学びを地域の活力に		地域貢献
Ⅲ 地域貢献に関する目標		
4 学びを地域の活力に		
中期目標	多くの企業、施設、店舗、町内会等の理解のもとに、学生の活動や市民との交流を地域全体で展開するとともに、学生が地域と協働して課題解決に取り組み、持続可能な地域づくりに貢献する。	
中期計画	①企業、施設、店舗、町内会等の理解のもと、サークル活動やボランティア活動等を広く展開する。 ②学生が地域と協働して課題解決に取り組む機会を創出し、持続可能な地域づくりに貢献する。	
R6年度 主な実績 点検評価	〈地域行事への参加〉 ・お旅まつり、どんどんまつりなど地域行事への学生参加を促し、大学のPRを行うとともに、学部学科の垣根を越えた交流の場を提供した。伝統的な祭事は留学生にとっても日本文化を感じられる良い機会となっている。その他のボランティア要請については、学生の主体性を尊重した上での参加となるよう留意して対応した。 ○祭事参加実績 ①5月11日（土）お旅まつり曳山行列に寺町、八日市町の曳き手として参加 計24人 学生19人（生産3人、臨床4人、国際9人、大学院3人） 教職員5人（教員1人、事務職員4人） ②10月12日（日）どんどんまつりあんどん行列に参加 計20人 学生16人（生産3人、国際5人、大学院4人、留学生4人） 教職員4人（山本学長、志村副学長、事務職員2人） 〈サークル・ボランティア活動状況〉 ・学生サークル登録団体は、新規4団体、継続30団体の計34団体となった。6月に学生団体の代表者および顧問に対し、課外活動の注意点や大会参加費や登録料の補助制度について説明会、2月に活動実績報告書や次年度のサークル継続申請についての説明会を実施するなど、安全管理及び指導を図った。また外部からのボランティア活動の依頼について、各サークルに案内し参加を促した。 〈第7回公立小松大学青松祭〉 ・地域の団体・企業と協力（協賛132社）し、学生実行委員会が主体となって企画実施した。5年ぶりに、10月19日、20日の2日間企画とし、「萌え萌え emotion」をテーマに、スペシャルゲストによるお笑いライブ、学科紹介、模擬店、ゲーム、ステージ発表など多彩なプログラムを実施した。外部出展は「社会福祉法人なごみの郷」、「小松市消防団」、「小松市くらし安心ネットワーク協議会」の3団体であった。 〈産官学合同シリコンバレー研修〉 ・大学主催の産官学合同研修として4回目、産官学連携としては昨年度に続き2回目の実施となった。参加者アンケート結果では、現地での講義や企業人との交流について高い評価が得られた一方で、PBL型特別講義（事前講義）の内容や現地研修との結びつきの弱さ、現地活動における負担が大きいことや課題解決策の質についての満足度が低く、次年度の実施に向けて協議を進めた。 ○開催概要 ①PBL型特別講義（事前講義）：4月10日（水）～6月26日（水）全8回 岸本昌子特任教授、榎本博之特任教授による課題解決に関する事前講義。 ②事前オリエンテーション・説明会：7月10日（水）～8月8日（木）全6回 榎本博之特任教授によるレクチャー、国際交流センター主催の健康講座・危機管理セミナー、ソディック加賀事業所見学、研修に関する事務手続き・注意事項の確認 など。	

	③現地研修：8月25日（日）～8月31日（土） 参加者：学生15人（生産7人、臨床8人）、企業・行政4人（3団体） 随 行：教員1人、職員1人 日本人エンジニアや起業家などによる特別講義やディスカッション、Apple や Google などのシリコンバレーを代表するテック企業の Visitor Center や現地企業、大学への訪問・視察。企業・行政等が抱える課題の解決策の探求として、スタンフォード大学やサンフランシスコベイエリアを訪れてのインタビューやアンケート調査、シリコンバレーで働く企業人との意見交換を実施。 ④帰国後の報告会：9月25日（水） 研修に参加した学生15人が4つのグループに分かれ、本研修を通して考案した企業・行政が抱える課題の解決策を発表。
--	--

◎評価指標

24. 学生のボランティア件数：20 件以上／年度

考え方：ゼミ・サークル・課外活動・事務局主導などによるボランティアへの参加件数

部局：総務課・学生課・各学部（各専攻）

R6 年度実績	R7～11 年度
56 件	20 件以上／年度

（内訳）

- 能登半島地震・奥能登豪雨 2 件
- お旅まつり曳山行列曳手 1 件
- どんどんまつりあんどん行列 1 件
- ボートサークルー小松市民レガッタ 1 件
- うたおう会ー交流会、クリスマスライブ 2 件
- アントレプレナーサークル・ボランティアサークルー露天風呂壁画アート 1 件
- 献血サークルこまけんー献血キャンペーン等 4 件
- ダンスサークルーイベント出演等 3 件
- ボランティアサークルー子どもスタディ・サポート 20 件
- ー鉄人レース運営補助等 9 件
- ものづくりサークルーNT 金沢出展 1 件
- 軽音サークルー小松市福祉ふれあいフェスティバル 1 件
- 小松活性化サークルーフラワーカーペット等 3 件
- 放送サークルークリスマスライブ 1 件
- 小松市国際交流協会日本語クラスボランティア 1 件
- 小松空港インバウンド向けイベントボランティア 1 件
- 小松市立高校英語ワークショップ 4 件



小松活性化サークル
フラワーカーペット制作

25. 学生のボランティア・地域行事参加人数（サークル活動含む）：100人以上／年度

考え方：ゼミ・サークル・課外活動・事務局主導などによるボランティアへの人数（延べ人数）

部局：総務課・学生課・各学部（各専攻）

R6 年度実績	R7～11 年度
362 人	100 人以上／年度

（内訳）

- 能登半島地震・奥能登豪雨 6 人
- お旅まつり曳山行列曳手 19 人
- どんどんまつりあんどん行列 16 人
- ボートサークル小松市民レガッタ 20 人
- うたおう会－交流会、クリスマスライブ 12 人
- アントレプレナーサークル・ボランティアサークル露天風呂壁画アート 20 人
- 献血サークルこまけん－献血キャンペーン等 25 人
- ダンスサークルイベント出演等 27 人
- ボランティアサークル子どもスタディ・サポート 47 人
－鉄人レース運営補助等 63 人
- ものづくりサークルNT 金沢出展 5 人
- 小松活性化サークルフラワーカーペット等 20 人
- 地域実習 60 人
- 小松市国際交流協会日本語クラスボランティア 1 人
- 小松空港インバウンド向けイベントボランティア 13 人
- 小松市立高校英語ワークショップ 8 人



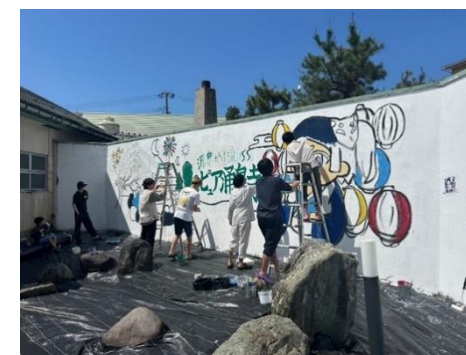
うたおう会（第一地区コミュニティセンター
合唱披露）



お旅まつり曳山行列



どんどんまつりあんどん行列



ボランティアサークル・アントレプレナーサ
ークル「ピュア涌泉寺」露天風呂壁画アート

Ⅳ-1-(1) 機動的な管理体制の構築と適切性の確保		業務運営
Ⅳ 業務運営の改善及び効率化に関する目標		
1 組織運営の改善に関する目標		
中期目標	内部統制機能を実質化させるため、経営の責任者である理事長と教学の責任者である学長のリーダーシップのもとに、社会の変化に柔軟かつ機動的に対応しうる戦略的な大学運営を行う。また、多様なステークホルダーの幅広い意見を聴き、その知見を大学経営に反映させる。	
中期計画	①内部統制機能を実質化させるため、理事長及び学長のリーダーシップのもとに、強靱なガバナンス体制を構築し、社会の変化に柔軟かつ機動的に対応しうる、戦略的な大学運営を行う。 ②大学の業務の成果を最大化できる経営を実現するとともに、経営の透明性を高め、社会への説明責任を果たすため、小松市、市民、地域企業、同窓会をはじめとする多様なステークホルダーの幅広い意見を聴き、その知見を大学経営に反映させる。	
R6年度 主な実績 点検評価	〈大学運営〉 ・理事長及び学長のリーダーシップを発揮するための体制整備として、4月より理事兼副学長（教育担当）及び各部局長が選任・改選され、第2期中期目標・計画に基づく教学体制がスタートした。また、新たに学長補佐を2名（教育担当及び研究担当）選任し、若手教員の登用とサポート体制の充実を図った。 ○法人会議 【経営審議会・理事会】 ・6月26日 業務実績報告・決算報告・監査結果報告 他 ・9月25日 予算編成方針 他 ・12月25日 給与改正 他 ・3月28日 教職員人事 他 【教育研究審議会】 ・年16回開催（書面附議1回） 〈同窓会〉 10月19日にR6年度役員会及び総会が開催され、新役員の選出（9名）、決算報告、予算・事業計画が承認された。事務局において、会報の作成、大学祭への協力など令和6年度同窓会活動を支援した。 正会員（卒業生）572名／準会員（在学生）1,028名 ・10月19日 令和6年度役員会及び総会 ・2月1日 同窓会報 VOL. 3 発行 ・2月1日 役員会 事業企画等	

◎評価指標

26. 大学が地域に及ぼす経済波及効果調査の実施（第2期中期計画期間中）

考え方：経済波及効果調査の実施状況

部局：総務課

R6年度実績	-
R7～11年度	第2期中期計画期間中に実施する

Ⅳ-1-(2) 組織力の強化		業務運営
Ⅳ 業務運営の改善及び効率化に関する目標		
1 組織運営の改善に関する目標		
中期目標	公立小松大学としてふさわしい組織風土の醸成に努め、教職員全員が法人の目的及び自らの役割を認識した上でそれぞれの専門性を活かし、一体となって教育・研究・地域貢献等の機能を最大化させる。	
中期計画	教職員全員が大学憲章、中期目標など大学のビジョン及び自らの役割を認識した上でそれぞれの専門性を活かし、一体となって教育・研究・地域貢献等の向上に取り組む。	
R6年度 主な実績 点検評価	・令和5年度に大学開設後初となる認証評価を受審し、書面審査や80件を超える確認事項の回答を経て、「評価基準を満たしている」との判定を受けた。認証評価を機に、中期目標・計画を踏まえて、組織運営や教育研究活動等の状況を定期的に確認し、自ら改善を図るという、内部質保証のPDCAサイクルを展開し、組織的に教育研究の質向上に取り組んだ。	

◎評価指標なし

Ⅳ-2 教育研究組織の見直し		業務運営
Ⅳ 業務運営の改善及び効率化に関する目標		
2 教育研究組織の見直しに関する目標		
中期目標	教育、研究に対する社会的ニーズを踏まえつつ、大学がその特色を活かしてより適切に機能し得るよう、教育研究組織について適宜見直しを行う。	
中期計画	教育、研究に対する社会的ニーズを踏まえつつ、大学がその特色を活かしてより適切に機能するために、学部学科・研究科専攻や入学者定員の改変等、必要に応じて教育研究組織の見直しを行う。	
R6年度 主な実績 点検評価	・生産システム科学部の十分な学生確保のため、 選抜制度の改善 について検討を行い、R7年度一般選抜（前期日程）の入試を新たに名古屋会場で実施した（志願者14人、受験者及び合格者10人）。また、R8年度学校推薦型選抜（県内推薦）を北陸三県まで枠を広げるとともに、募集人員を7人から17人に拡大すること及び女子枠を新設する方針を決定した。また、保健医療専門職者の育成やグローバル人材輩出を目的に、R8年度学生募集において、小松市の地域特性を考慮した外国にルーツをもつ生徒を対象とした特別選抜を、看護学科において実施することを決定した。	

◎評価指標なし

Ⅳ-3-(1) 教職員の人材確保と適正配置		業務運営																																		
Ⅳ 業務運営の改善及び効率化に関する目標																																				
3 人事の適正化に関する目標																																				
中期目標	教職員の採用・人員配置を計画的に行うとともに、多様な人材を確保し、質の高い教育研究及び大学運営を推進する。																																			
中期計画	①教職員の採用においては、多様な知識・経験を有する質の高い人材を確保するとともに、職位や年齢、専門性等のバランスのとれた教職員構成となるよう取り組む。 ②教職員の教育、研究、その他業務の実績を十分考慮した上で、適材適所の人員配置を計画的に行う。																																			
R6年度 主な実績 点検評価	・定年退職等に伴う後任補充のため教員公募を実施し、多様な知識・経験を有する教員を確保した。求人公募情報 JREC-IN Portal（国立研究開発法人科学技術振興機構）において、日本語・英語（国際文化交流学部のみ）の両方で公募を実施した。小松市職員と大学職員の人事交流（受入3人、派遣1人）を継続して実施した。 【R6年度実施 教育職員試験の採用実績】 ○看護学科（成人看護学・准教授・講師または助教1名募集） 1人採用 ○看護学科（老年看護学・教授・准教授または講師1名募集） 1人採用 ○臨床工学科（呼吸機能代行装置学または循環機能代行装置学・准教授・講師または助教1名募集） 1人採用 ○国際交流センター 1人採用 ○国際文化交流学科（東アジア研究・教授、准教授または講師1名募集） 1人採用 ○臨床工学科（教授、准教授、講師または助教3名募集） 2人採用 【R6年度実施 職員採用試験の採用実績（事務職1人程度）】 ○事務職1人程度募集 1人採用 〈教職員数内訳〉学校基本調査5月1日 <table> <tr> <th>分類1</th><th>分類2</th><th>人数</th></tr> <tr> <td rowspan="7">教育職員</td><td>学長・副学長</td><td>3</td></tr> <tr> <td>生産システム科学科</td><td>21</td></tr> <tr> <td>看護学科</td><td>24</td></tr> <tr> <td>臨床工学科</td><td>12</td></tr> <tr> <td>国際交流学科</td><td>19</td></tr> <tr> <td>大学院</td><td>3</td></tr> <tr> <td>キャリアサポートセンター</td><td>1</td></tr> <tr> <td rowspan="2">医療職員</td><td>常勤</td><td>3</td></tr> <tr> <td>非常勤</td><td>1</td></tr> <tr> <td>技術職員</td><td>常勤</td><td>1</td></tr> <tr> <td rowspan="2">事務職員</td><td>常勤</td><td>31</td></tr> <tr> <td>非常勤</td><td>11</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>130</td></tr> </table>		分類1	分類2	人数	教育職員	学長・副学長	3	生産システム科学科	21	看護学科	24	臨床工学科	12	国際交流学科	19	大学院	3	キャリアサポートセンター	1	医療職員	常勤	3	非常勤	1	技術職員	常勤	1	事務職員	常勤	31	非常勤	11	合 計		130
分類1	分類2	人数																																		
教育職員	学長・副学長	3																																		
	生産システム科学科	21																																		
	看護学科	24																																		
	臨床工学科	12																																		
	国際交流学科	19																																		
	大学院	3																																		
	キャリアサポートセンター	1																																		
医療職員	常勤	3																																		
	非常勤	1																																		
技術職員	常勤	1																																		
事務職員	常勤	31																																		
	非常勤	11																																		
合 計		130																																		

Ⅳ-3-(2) 教職員の能力向上と評価制度の充実		業務運営
Ⅳ 業務運営の改善及び効率化に関する目標		
3 人事の適正化に関する目標		
中期目標	教職員に組織の方針を徹底し、その能力を最大限有効に活用していくため、FD（ファカルティ・ディベロップメント）及びSD（スタッフ・ディベロップメント）活動を推進する。また、教職員のエフォート及び実績を適切に評価する制度を構築することによって、教職員のモチベーションを高め、教育研究活動及び業務の活性化を図る。	
中期計画	① 教職員に組織の方針を徹底し、その能力を最大限有効に活用していくため、FD（ファカルティ・ディベロップメント）及びSD（スタッフ・ディベロップメント）活動を推進し、教職員の資質・能力・意欲向上を図る。 ② 教職員のエフォート及び実績が処遇に適切に反映される評価制度を構築、実施する。	
R6年度 主な実績 点検評価	・教職員の資質能力の向上を図るため、大学主催研修会を6回（内全学FD・SD研修会3回）実施するとともに、大学コンソーシアム石川や公立大学協会など外部主催の各種研修会を教職員に案内し、それぞれ272人、33人が参加した。R6年度実績は以下のとおり。 【大学主催】 ・4月5日 令和6年度新規採用教職員研修 山本学長・千葉事務局長講話「公立小松大学について知る」 教員9人・職員4人参加 ・5月9日 第1回FD・SD研修 「ハラスメント防止について」 講師：志村副学長 教職員109人参加 ・6月14日 ハラスメントに関する相談員研修会 講師：志村副学長、相談員12人参加 ・1月24日 第2回FD・SD研修 「2023年度危機管理訓練を踏まえた緊急時における初動対応について」 講師：日本アイラック株式会社 教員29人・職員15人参加 ・2月17日 FD研修 「学生支援の現場において求められる性の多様性に理解と対応」 講師：株式会社エマージェンス 松永 美佐寿 氏 キャリア支援担当の教職員・保健管理センター職員15人参加 ・3月4日 第3回FD・SD研修 「大学における障がいなどの困難がある学生の現状と対応・支援」 講師：金沢大学人間社会研究域学校教育系 教授 小林 宏明 氏 教員55人・職員24人参加 【その他主催】 ・4月4日 小松市主催 初任者研修「ビジネスマナー」、「仕事の進め方」 新規採用事務職員3人参加 ・6月28日 公立大学協会主催 オンライン配信	

	「科研費申請の最新動向 採択をつかむためのポイント解説！」 講師：ロバスト・ジャパン株式会社 代表取締役 中安 豪 氏 教員 19 人・職員 5 人参加 ・9 月 14 日 大学コンソーシアム石川主催 「サステナビリティ時代の大学の持続的成長戦略を考える ーイノベーション、サステナビリティと地域貢献の統合化を目指してー」 講師：金城大学 総合経済学部 古賀 智敏 氏 教員 1 人参加 ・9 月 5～6 日 公立大学協会主催 公立大学職員セミナー 「職員育成研修」職員 2 人参加 ・10 月 5 日 大学コンソーシアム石川主催 「サステナビリティ時代の大学の持続的成長戦略を考える」 ーイノベーション、サステナビリティと地域貢献の統合化を目指してー 講師：石川県立看護大学 小児看護学分野 教授 戸部 浩美 氏 教員 2 人・職員 1 人参加
--	--

◎評価指標

27. F D 及び S D の実施回数：3 件以上／年度

考え方：大学主催の全学的な FD・SD 研修の開催回数

部局：総務課

R6 年度実績	R7～11 年度
3 件	3 件以上／年度

(内訳)

- 第 1 回 ハラスメント防止について
- 第 2 回 教職員対象海外渡航危機管理セミナー
- 第 3 回 大学における障がいなどの困難がある学生の現状と対応・支援

IV-4 業務の能率向上		業務運営
IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標		
4 業務の能率向上に関する目標		
中期目標	事務等の効率化・合理化に向けた事務運営体制の見直し、D X（デジタルトランスフォーメーション）等のデジタル化の推進、外部委託の活用等により、業務の効率化・合理化を図る。	
中期計画	①事務等の効率化・合理化に向けた事務運営体制の見直し、D X（デジタルトランスフォーメーション）等のデジタル化の推進、外部委託の活用等の検討を進め、業務の効率化・合理化を図る。 ②教職員一人ひとりがコスト意識を高め、既存の業務の見直しや情報システムの活用を推進し、一体となって業務の効率化・合理化に取り組む。	
R6年度 主な実績 点検評価	・事務の効率化・合理化に向け、全学会議のペーパーレス化を実施するとともに、起案・決裁文書の電子決裁(文書管理)システムを導入することを決定し、R7 年度当初予算に予算化した。また、定型委託業務（毎年度）の長期継続契約化を実施し、事務手続きの簡素化を図った。 〈R6 年度長期継続契約化実績〉 R6. 4. 1～R 9. 3. 31 消防保守点検業務, 空調機保守管理業務, 昇降機保守点検業務 R7. 4. 1～R10. 3. 31 清掃業務 R7. 4. 1～R12. 3. 31 自家用電気工作物保安管理業務(栗津・末広) R7. 4. 1～R12. 3. 31 機械警備業務(栗津・末広), 巡回警備業務(末広) ・一般選抜の合格発表について、大学ホームページ発表に加えて合否紹介システムを導入した。また、栗津キャンパス及び末広キャンパスにおける教科書の対面販売を Web 販売することで、学生の利便性の向上を図った。	

◎評価指標

28. D X等デジタル化を取り入れた業務改善実施件数：1 件以上／年度

部局：総務課・財務課・学生課

年度	業務改善内容	実施件数
R6 年度実績	○全学会議のペーパーレス化の導入（教育研究審議会）	1 件
R7～11 年度	○電子決裁（文書管理）システム導入、推進 ○学内諸規則に定める会議でペーパーレス化を推進	1 件以上／年度

V-1-(1) 学生納付金		財務
V 財務内容の改善に関する目標		
1 自己収入の増加に関する目標		
中期目標	効果的な学生募集活動の展開による入学志願者の確保及び入学定員の充足に努め、安定した学生納付金の確保を図る。また、社会情勢、他大学の水準及び法人収支の状況を勘案して、適切な料金設定と安定した収入確保に努める。	
中期計画	①効果的な学生募集活動の展開による入学志願者の確保及び入学定員の充足に努め、安定した学生納付金の確保を図る。 ②授業料等の学生納付金については、社会情勢、他大学の水準及び法人収支の状況を勘案し、適宜その妥当性を検証した上で、適切な料金設定を行う。	
R6年度 主な実績 点検評価	〈学生募集活動〉【Ⅱ-1-(4) 入学者選抜再掲】 - 志願者増加に向け、北陸三県4会場において、48校に対して進路指導教諭向け大学説明会を実施するとともに、オープンキャンパス（高校生421人）、教職員による高校訪問（北陸三県、長野、岐阜、愛知、三重の計127校）を企画・実施した。また、業者主催の進路相談会に、北陸三県、新潟、長野、愛知、静岡、大阪、東京会場合わせて19回参加した。学士課程全体のR7年度志願倍率は目標値3倍を上回る5.02倍となり、学生納付金の安定確保につながった。 ◎入試説明会実績 - 進路指導教諭向け大学説明会 7/1 金沢会場22校、7/2 小松会場9校、7/4 富山会場8校、7/5 福井会場8校 - オープンキャンパス 7/20 高校生421名・保護者104名参加 - 教職員による高校訪問 5月下旬～6月上旬 石川23校、福井12校、富山13校、長野8校 9月中旬 石川32校、福井12校、富山6校、長野11校、岐阜4校、愛知3校、三重3校	

◎評価指標

29. 自己収入額：7億円以上／年度

部局：教育企画委員会・各学部（各専攻）・財務課

R6年度実績	R7～11年度
850,256,109円	7億円以上／年度

(内訳)

学生納付金	704,938,535円
受託研究等収入	86,236,627円
財務収入	2,162,881円
雑収入	56,918,066円

V-1-(2) 外部研究資金等の獲得		財務
V 財務内容の改善に関する目標		
1 自己収入の増加に関する目標		
中期目標	科学研究費補助金をはじめとする競争的研究資金の獲得や、産学官連携、地域連携による共同研究費、受託研究費、その他外部研究資金、基金への寄附金等の確保に努める。	
中期計画	①科学研究費補助金をはじめとする競争的研究資金の獲得や、産学官連携、地域連携による共同研究費、受託研究費、その他外部研究資金の確保に努める。 ②科学研究費補助金やその他外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実し、外部資金獲得に向けて積極的な応募を全教員に奨励する。 ③大学の特色・魅力や教育研究等の成果を広く発信し、共同研究、受託研究、基金への寄附金等の増加を図る。 ④教育研究の更なる発展を支えるに足る新しい財源投入の仕組みを追求する。	
R6年度 主な実績 点検評価	・科学研究費の獲得を目ざし、各学科において申請等及び獲得に向けた説明や指導を行った結果、若手研究3人、基盤研究(B)2人、基盤研究(C)9人の合計14人が新規採択され、科学研究費補助金採択件数は計43件（新規14件、継続29件）となったほか、各種財団等からその他外部資金を獲得した。産学官連携の実績は、共同・受託研究の合計で20件となり、この内南加賀地域の企業・団体との研究は5件となった。 ○科学研究費補助金採択件数（継続含む）：30件以上/年度 R6実績：43件(新規:14件、継続:29件) (R5) 53件(新規:12件、継続:41件) (内訳) 新規 14件(基盤B 2件、基盤C 9件、若手 3件) (R5) 12件(基盤B 3件、基盤C 5件、若手 3件、挑戦的(開拓)1件) 継続 29件(基盤S 1件、基盤B 3件、基盤C 18件、若手 3件、挑戦的(開拓)1件、挑戦的(萌芽)1件、特別研究員奨励賞 1件、研究活動スタート支援 1件) (R5) 41件(基盤S 1件、基盤B 1件、基盤C 22件、若手 5件、挑戦的(開拓)1件、挑戦的(萌芽)1件、特別研究員奨励賞 2件) ○その他の外部研究資金採択件数：15件以上/年度 R6実績：32件（助成金 28件、奨学寄附金 4件） (R5) 助成金 22件、奨学寄附金 1件 (内訳) 助成金：新規 17件、継続 11件 R5 新規 11件、継続 9件、移管分 2件 奨学寄附金：継続 3件、移管分 1件 (R5) 継続 1件 ○大学基金への寄附件数：50件以上/年度 R6実績：33件(12,220,000円) (R5) 27件(9,461,230円) (内訳) 生徒・保護者 (R6) 9件 (60,000円) (R5) 8件 (331,230円) 企業 (R6) 8件 (8,850,000円) (R5) 6件 (2,650,000円) 個人 (R6) 4件 (2,100,000円) (R5) 5件 (6,100,000円) 大学関係者 (R6) 13件 (1,210,000円) (R5) 8件 (380,000円)	

30. 科学研究費補助金採択件数（継続含む）：30 件以上／年度

部局：研究社会連携委員会・各学部（各専攻）・財務課

R6 年度実績	R7～11 年度
43 件	30 件以上／年度

（内訳）

新規 14 件（基盤 B 2 件、基盤 C 9 件、若手 3 件）

継続 29 件（基盤 S 1 件、基盤 B 3 件、基盤 C 18 件、若手 3 件、挑戦的（開拓）1 件、挑戦的（萌芽）1 件、特別研究員奨励賞 1 件、研究活動スタート支援 1 件）

31. その他外部研究資金採択件数：15 件以上／年度

考え方：科研費・共同研究・受託研究を除く各種助成金・奨学寄附・応募型受託研究等

部局：研究社会連携委員会・各学部（各専攻）・財務課

R6 年度実績	R7～11 年度
32 件	15 件以上／年度

（内訳）

助成金 28 件、奨学寄附金 4 件

32. 大学基金への寄附件数：50 件以上／年度

部局：研究社会連携委員会・各学部（各専攻）・財務課

R6 年度実績	R7～11 年度
33 件	50 件以上／年度

（内訳）

生徒・保護者 9 件

企業 8 件

個人 3 件

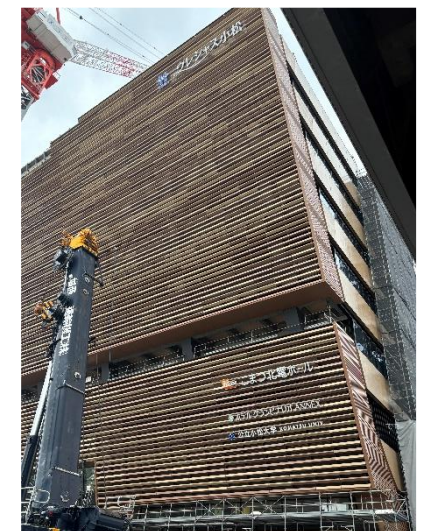
大学関係者 13 件

V-2 経費の削減		財務
V 財務内容の改善に関する目標		
2 経費の節減に関する目標		
中期目標	安定的な大学運営を行うため、教育研究の水準の維持・向上に配慮しながら、予算の見直し及び効率的な執行により経費の節減に努める。	
中期計画	業務の内容を定期的に点検し、教育研究の水準の維持・向上に配慮しながら経費節減に努めるとともに、優先度に応じたメリハリのある効果的な予算配分及び適正な予算執行を行う。	
R6年度 主な実績 点検評価	・ R7 年度の中央第2キャンパス開設に向けて、設計、建築等について、各関係機関と折衝を重ね、R7 年度当初予算に所要額を計上した。特に次年度は多額の施設整備費用を要するため、競争入札による公平性・競争性を確保する見地から、出来る限りの価格抑制を図る。	

◎評価指標なし



▲▶建設中の複合ビル「ウレシヤス小松」。
4階に中央第2キャンパスを開設予定。



V-3 資産管理の改善		財務
V 財務内容の改善に関する目標		
3 資産管理の改善に関する目標		
中期目標	大学施設や知的財産等、法人が保有する資産の適正な管理を図るとともに、資産の有効な活用に努める。	
中期計画	①大学の施設設備の適切かつ計画的な保守管理を行う。 ②大学運営に支障が生じない範囲内で施設の一般利用を促進し、適切な運営を図る。 ③特許出願・維持、技術移転等を適切に行い、知的財産の有効な活用と正当な権利の確保に努める。 ④資産の状況を定期的に把握・分析し、適正に管理する。	
R6年度 主な実績 点検評価	・中央キャンパスでのこまつ市民大学（共催）及び英会話・中国語カフェ（主催）の実施、栗津キャンパスの運動場及び体育館等の外部団体への貸付を行った。	

◎評価指標

23. 大学施設貸出件数：50 件以上／年度

考え方：申請に基づき貸し出しを行ったもの（1日1件としてカウント）

部局：総務課・財務課

R6 年度実績	R7～11 年度
91 件	50 件以上／年度

（内訳）

- 中央キャンパスーこまつ市民大学 32 件
 - 模擬国連 1 件
 - 光音響イメージング技術専門員会 1 件
 - 研究集会 1 件
- 栗津キャンパスー日本少年野球連盟 1 件※
 - 南部ソフトボールリーグ 13 件
 - 符津スポーツ少年団サッカー部 21 件
 - 小松市サッカー協会 2 件
 - （一社）日本機械学会 1 件
 - 南部第二高齢者総合相談センター 1 件
 - 小松市選挙管理委員会 17 件

※年間専用利用は1件としてカウント



中国語カフェ（中央キャンパス）

VI-1 評価の充実		自己点検・評価
VI 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標		
1 評価の充実に関する目標		
中期目標	第2期中期目標の着実な達成に向けて、客観的なデータに基づく自己点検・評価を定期的実施するとともに、第三者評価（認証評価等）を踏まえ、課題の解決を継続的に進め、教育研究活動や業務運営の見直しと改善に取り組む。	
中期計画	①中期目標の着実な達成に向けて、全学的な自己点検評価・内部質保証推進会議を中心に客観的なデータに基づく自己点検・評価を定期的実施する。 ②小松市公立大学法人評価委員会による法人評価及び認証評価機関が行う大学評価を踏まえ、課題の解決を継続的に進め、教育研究活動や業務運営の見直しと改善に取り組む。	
R6年度 主な実績 点検評価	・学校教育法第109条に基づく 自己点検及び評価 （令和5年度・第1期中期目標期間）を、学長を室長及び委員長とする「評価室」及び昨年度に設置した「公立小松大学自己点検評価・内部質保証推進会議」を中心に実施した。自己点検及び評価結果をもとに、全学、組織、教員の3つの階層でPDCAサイクルを機能させ、内部質保証に支えられた教学のさらなる改善・向上に取り組んだ。また令和5年度及び第1期中期目標期間に対応して、6年間の実績概要をまとめた業務実績報告書を公表した。	
	・地方独立行政法人法第28条に基づく小松市 法人評価 委員会による法人評価（令和5年度・第1期中期目標期間）を受審し、以下に示す結果となった。就職内定率、国家試験合格率、国際交流活動、大学院開設が実績として高く評価されたほか、研究成果について、さらなる発展を期待するとの評価を受けた。	
	〈法人評価結果〉	
	令和5年度業務実績評価	第1期中期目標期間業務実績評価
	全体評価：A（中期目標・計画の達成に向けて順調に進んでいる）	全体評価：A（中期目標を達成できている）
項目別評価（8項目）：A（順調）	項目別評価（8項目）：A（達成できている）	
教育、研究、国際交流、地域貢献、業務運営、財務、自己点検評価-広報、その他	教育、研究、国際交流、地域貢献、業務運営、財務、自己点検評価-広報、その他	

◎評価指標

33. 認証評価の受審（第2期中期計画期間中）

部局：総務課

R6 年度実績	-
R7～11 年度	第2期中期計画期間中に受審する

VI-2-(1) 積極的な情報提供の推進		情報提供
VI 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標		
2 情報公開と情報発信の推進に関する目標		
中期目標	公共性を有する法人として、法人経営・大学運営の透明性を確保するため、教育研究活動や業務運営等に関する積極的な情報提供を行い、社会への説明責任を果たす。	
中期計画	公立大学法人として法人情報の適切な管理に努めるとともに、市民に対する大学経営の透明性を図るため、大学の基本情報や経営情報、教育研究活動、自己点検・評価、外部評価等についてホームページ等により分かりやすくかつ積極的に情報を公開する。	
R6年度 主な実績 点検評価	・公立大学法人として、経営の透明性を高め、大学運営の社会への説明責任を果たすことを念頭に、経営状況や自己点検評価結果、教育・研究・地域連携などの活動状況等について適宜大学ホームページに公表した。 ・2024 新幹線小松駅開業にあわせ、小松駅や小松空港等をターゲットに新たな広報活動（駅西フラッグ9月、空港到着ロビー電子広告10月）展開し、政策的な情報発信を行った。広告デザインを学生・教職員投票で選び学内の機運を高めた。さらに中央第2キャンパスの開設をPRする懸垂幕、ポスター、チラシ、ホームページバナー等を作成し、集客施設や公共施設への掲示や高校訪問の際に配布するなど機運を盛り上げた。	

◎評価指標なし



中央第2キャンパスポスター



小松空港到着ロビー電子広告



大学PRフラッグ（小松駅西）

VI-2-(2) 効果的な広報活動の推進		情報提供
VI 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標		
2 情報公開と情報発信の推進に関する目標		
中期目標	大学が行う活動について広く社会に示すとともに、地域の理解を得ていくため、全学的な組織体制のもと、広報活動を推進し、特色ある教育研究活動や地域連携等の活動に関する広報を行う。	
中期計画	学生募集や産学官連携、地域連携活動等について、広く社会に示すとともに、地域の理解を得ていくため、全学的な組織体制のもと、ホームページ、大学案内誌をはじめとした多様な広報媒体を活用した広報活動を戦略的かつ効果的に実施する。	
R6年度 主な実績 点検評価	・広報室において、全教職員へ広報マニュアル（改訂版）の周知を図るとともに、教育企画委員会や研究・社会連携委員会など各種委員会と連携し、きめ細かい情報集約に努め、スピード感をもった戦略的な広報活動を推進した。また、22人の広報室学生委員がサークルや大学祭等を取材し、公式Instagram等で発信するなど、幅広い世代をターゲットとした情報発信に努めた。 ・大学ホームページのR6年度の発信件数は154件となった。また、研究成果が一目でわかるよう研究ページを独立させ、発信件数は13件となった。 ・2024大学案内冊子、大学広報誌Tachyon、大学広報誌研究版Tachyon Academia、研究シーズ集・研究者要覧、PR動画、各種ポスター・チラシを作成し、高校訪問や大学説明会、イベントなどを通じて、学生、一般市民、企業・団体等に大学をPRした。また、シリーズラジオ番組「世界に向かって飛び立て！公立小松大学」に、学生が出演し、学生生活、研究、留学などの活動報告を通じて大学のPRを行った。 〈R6主な実績〉 ① 大学ホームページの運用 ニュース掲載件数154件 達成率102.6% （内訳：ニュース欄83件、イベント欄13件、研究欄13件、次世代考古学研究センター45件） ② 大学案内の発行 大学案内（日本語版）全50ページ。8,500部発行。大学案内（英語版）全17ページ。200部発行。 ③ 大学広報誌の発行 大学広報誌Tachyon13号・14号、大学広報誌研究版Tachyon Academia 4号 全8ページ。3,500部・4,000部・3,500部発行。 ④ 新規PR動画の作成 タイトル「公立小松大学紹介ムービー フルバージョン」（5分） ⑤ ラジオ広報番組の放送 ラジオこまつ・かなざわ・ななお・たかおか4局ネット。12本の番組を放送。 ⑥ 小松駅前タペストリー・小松駅構内電光掲示板での大学PR 小松駅西 歩道6枚、ロータリー4枚。IRいしかわ鉄道小松駅改札電光掲示板1か所。 ⑦ 小松空港電光掲示板での大学PR 小松空港国内線到着ロビー電光掲示板2か所 ⑧ 中央第2キャンパス開設のPR ポスター40枚、チラシ5,000枚作成。懸垂幕1か所。 ⑨ Youtubeの活用 PR動画6本を配信。 ⑩ Instagramの活用（広報室学生委員） 18回（いいね430）	

◎評価指標

34. ホームページでの広報の発信件数：150 件以上／年度

考え方：大学にて管理するホームページでの年間のニュース掲載数
部局：広報室・総務課・学生課・次世代考古学センター

R6 年度実績	R7～11 年度
154 件	150 件以上／年度

(内訳)
ニュース欄 83 件、イベント欄 13 件、研究欄 13 件、次世代考古学研究センター45 件



大学紹介動画制作・配信

Ⅶ-1 施設設備の整備及び活用		その他業務運営
Ⅶ その他業務運営に関する目標		
1 施設設備の整備及び活用に関する目標		
中期目標	良好な教育研究環境の維持・向上のため、中長期的な構想に基づき、施設設備の整備充実を図る。	
中期計画	良好な教育研究環境の維持・向上のため、個別施設計画（インフラ長寿命化計画）に基づき、定期的に改修を重ね、大学施設の機能・性能を確保するとともに、新たな施設、設備、教育研究用備品の整備・充実を計画的に進める。	
R6年度 主な実績 点検評価	・第1期(2021年～2025年)個別施設計画(インフラ長寿命化計画)に基づき、経年劣化による雨漏りがみられる栗津キャンパス食堂の屋上防水シートの全面張替工事、栗津キャンパス図書館棟屋根漏水修繕、学生ホール天窓枠接合箇所パッキン張替工事を実施した。末広キャンパスも同様に、10月にA棟バルコニー漏水修繕(配水部)、3月にA棟バルコニー漏水修繕(壁面部)を実施した。学生及び教職員の安全・安心・事故防止の観点から、予算の範囲内で、順次、劣化している施設設備の改修を行う。	

◎評価指標

35. 個別施設計画（インフラ長寿命化計画）に基づく施設改修の整備率：100%（第2期中期計画期間中）

部局：財務課

		整備率
R6年度実績	○栗津キャンパス－食堂の屋上防水シートの全面張替工事、図書館棟屋根漏水修繕、学生ホール天窓枠接合箇所パッキン張替工事を実施。 ○末広キャンパス－A棟バルコニー漏水修繕(配水部及び壁面部)を実施。	—
R7年度	○順次、劣化している設備については改修を行う。	—
R8～11年度	第2期（2026年～2030年）個別施設計画（インフラ長寿命化計画）に基づき、施設整備を実施する。	100%

36. 中央キャンパス拡充（小松駅東地区複合ビル内公立小松大学開設）（第2期中期計画期間中）

部局：総務課

R6年度実績	中央第2キャンパス（2025年秋竣工予定）開設に伴う調整
R7年度	○令和7（2025）年秋、中央第2キャンパス竣工

Ⅶ-2 安全衛生管理		その他業務運営
Ⅶ その他業務運営に関する目標		
2 安全衛生管理に関する目標を達成するための措置		
中期目標	学生及び教職員の安全を確保し、災害、事故、犯罪、感染症等の被害が軽減されるよう、危機管理体制を整備する。また、教職員の心身の健康保持増進のため、安全衛生管理に関する取り組みを充実する。さらに、個人情報を含む情報セキュリティ対策を強化する。	
中期計画	①防災・防犯のためのマニュアルを必要に応じて見直し、学生及び教職員に内容を周知する。また、学生や職員を対象とした訓練や講習会を実施する等、安全・危機管理に関する取り組みを充実する。 ②災害、犯罪、感染症、海外渡航中の事件・事故等の発生時におけるリスクに対応するため、関係機関との連絡体制の構築等、危機管理体制を整備する。 ③教職員の心身の健康の保持増進のための適切な措置を行い、安全で衛生な環境づくりに取り組む。 ④個人情報の保護や情報資産の保全のため、運用管理等の情報セキュリティ対策を強化する。	
R6年度 主な実績 点検評価	〔防災・危機管理〕 ・中央キャンパスにおいて、6月27日と11月21日の年2回、アズスクエアビルの各テナントの従業員、教職員、学生らの合同参加による自衛消防訓練を実施し、避難訓練や消火体験等を行った。末広キャンパスにおいても3月11日にすこやかセンターと合同で自衛消防訓練を実施した。栗津キャンパス周辺の安全管理のため、クマ出没の注意喚起や積雪対策を行った。また、8月7日留学生を対象に学生寮で地震を想定した防災訓練を実施した。 ○中央キャンパス自衛消防訓練 6/27 春の自衛消防訓練 職員 11/21 秋の自衛消防訓練・消火器使用方法解説 学生、教職員 ○末広キャンパス自衛消防訓練 3/11 自衛消防訓練 消火設備使用方法解説 職員 ○クマ出没注意喚起 6/11、7/16、9/12、10/10 出没情報受信 ⇒ 学生への注意喚起メール発信 6/11～ 注意喚起ポスター掲示、クマ鈴(9個)購入・貸出し(2個 貸出中)、ソーラー式撃退ライト9台敷地内設置 10/11 留学生(10名)にクマ鈴を貸与、10/13～18 小松ボーイズの夜間貸出し中止 ○除雪対策 2/3～7、10、19～21、25の積雪時、キャンパス内及び通学路の除雪作業 ・海外渡航中の安全衛生管理のため、国際交流センター及び保健管理センターにおいて、海外留学健康セミナー及び危機管理セミナーを計4回実施し、延べ160人の学生が参加した。また、日本アイラック株式会社スタッフを講師に迎えて、第2回FD・SD研修「2023年度危機管理訓練を踏まえた緊急時における初動対応について」を実施し、教職員45人が海外渡航時の危機管理について理解を深めた。 ・次世代考古学研究センターでは研究現場の現地大使館やJICA現地事務所と密な連絡体制を築いており、安全・危機管理に関する最新情報や調査地近辺の医療施設などの情報を収集し、危機管理を行った。 【Ⅱー1ー(5) 学生支援】再掲 〔保健管理センター〕	

・保健管理センターでは、学生定期健康診断、臨床心理士による学生相談、予防接種、職員健康診断、特殊健康診断、ストレスチェック、臨床心理士による職員相談、職場復帰支援、安全衛生委員会の運営、救命講習会などを実施し、心身の健康増進と安全で衛生な環境づくりに取り組んだ。学生相談は継続相談者が増え、教職員の産業医面談希望者も増加した。カウンセラー配置増など、大学全体の枠組みでの支援が必要であり、R7 年度にヒューマンリソースコーディネーション機構を設置し、関係部署が連携して学生対応を図る方針が決定している。令和 7 年度 R6 年度主な実績は以下のとおり。

◎健康管理

- ・学生定期健康診断 受診者：1013 人/1060 人（受診率 95.6%）
- ・学生相談 回数：延べ 193 回、相談内容：主に心理的・精神的な悩み、学業や進路・就職、対人関係など
- ・予防接種
 - [B 型肝炎予防接種]
 - 保健医療学部 1 年生全員 3 回接種済み
 - [インフルエンザ予防接種]
 - 接種者数：学部生・院生 605 人/1,052 人（57.5%）、教職員 100 人/129 人（77.5%） 全体 705 人/1,181 人（59.7%）
- ・感染者状況把握 57 人（学生 42 人、職員 15 人）が主に新型コロナウイルス感染症とインフルエンザに感染
- ・職員健康診断 対象職員 130 人全員受診（受診率 100%）
- ・特殊健康診断 対象職員 8 人全員受診（受診率 100%）
- ・ストレスチェック 回答率：116 人/123 人（94.3%）
- ・職場復帰支援 病休・休職者は全員職場に復帰。
- ・安全衛生委員会 12 回開催（内 3 回書面附議）、産業医による職場巡視を 6 回実施

[情報管理]

・情報セキュリティ対策として、新規採用教職員に対して、各種規程、PC・ネットワークの利用方法などを周知し注意喚起を行ったほか、全教職員を対象とした情報セキュリティ研修及び自己点検を実施し、全員の受講を確認した。また、R6 年度分の PC（90 台）及び各種機材の交換等を行ったほか、大学教育研究機関において Wi-Fi の相互利用が出来るサービス「eduroam JP」に加入し、教育や学術研究の利便性向上を図った。

◎評価指標なし

Ⅶ-3-(1) 法令遵守及び人権の尊重		その他業務運営
Ⅶ その他業務運営に関する目標		
3 法令遵守等に関する目標		
中期目標	大学の全ての構成員に対して法令遵守を徹底し、適正な教育研究活動と業務運営を行う。また、人権を尊重し、構成員がいきいきと活躍できる環境を、ソフト・ハード両面から整備する。	
中期計画	①大学の全ての構成員に対して法令遵守を徹底し、適正な教育研究活動と業務運営を行う。 ②人権を尊重し、構成員がいきいきと活躍できる環境を、ソフト・ハード両面から整備する。 ③ワークライフバランスに配慮し、職員が働きやすい職場環境づくりに努める。	
R6年度 主な実績 点検評価	〈ハラスメント防止の推進〉 ・令和6年5月8日付で「公立小松大学ハラスメント防止宣言」を山本博学長名で表明し、ハラスメント防止に向けた強いメッセージを学生、教職員をはじめ社会へ公表した。また、志村恵副学長が講師となり、①教職員、②学生、③ハラスメントに関する相談員、それぞれを対象とした「ハラスメント防止研修会」を実施し、ハラスメントの認知度及び理解度の向上を図り、学生及び教職員、計152名が受講した。12月3日付で志村副学長より教員へ学生指導の際の留意事項をメールにて周知し、ハラスメントに起因する問題が生じないよう注意喚起を行った。 ・ハラスメント相談員制度や規則等のガイドラインの周知徹底（大学ホームページ、ポータルサイト、メール、チラシ配布、ポスター掲示等）の頻度及び学内の張り紙などの量を増やし、ハラスメント防止対策を学内外に周知した。大学ホームページに「ハラスメントに関する相談」コーナーを開設し、相談員制度、研修及び啓発活動、規則・規程等の情報を系統的に公表し、学生や教職員が相談員にアクセスしやすい体制を整備した。 （研修会実績） ★第1回FD・SD研修会「ハラスメント防止研修会」 ・日 時：5月9日（木）18:15～19:30（質疑応答を含む） ・会 場：中央キャンパス 3階 305・306 講義室 ・開 催：対面またはオンライン（ZOOM） ・内 容：「教職員のためのハラスメント防止研修会」 ・講 師：副学長 志村 恵 ・参加者：教職員109名（対面：80名、オンライン29名） ★ハラスメント防止研修会 ・日 時：5月16日（木）18:15～19:30（質疑応答を含む） ・会 場：中央キャンパス 3階 305・306 講義室 ・開 催：対面 ・内 容：「学生のためのハラスメント防止研修会」 ・講 師：副学長 志村 恵 ・参加者：学生31名 ★ハラスメントに関する相談員研修会 ・日 時：6月14日（金）10:00～12:00 ・会 場：中央キャンパス 2階会議室 ・内 容：相談員の役割、相談への対応、傾聴の手法について ・講 師：副学長 志村 恵、臨床心理士 坂原 泰子氏 ・参加者：相談員12名	



教職員向けハラスメント防止研修



公立小松大学
ハラスメント防止宣言

	〈ワークライフバランス推進〉 ・所属長へ職員の勤務状況確認・指導（長時間労働、年休取得日数、勤務日数の集計結果）することを隔月に所属長に依頼した。また6月に夏季休暇及び年休取得促進、10月に年休取得促進を全教職員にメールで周知し、注意喚起を行った。
--	---

◎評価指標なし



手描き友禅のアートポスター「SHIKI」
(末広キャンパス)



中央キャンパス屋上花壇

Ⅶ-3-(2) 内部監査		その他業務運営
Ⅶ その他業務運営に関する目標		
3 法令遵守等に関する目標		
中期目標	業務運営及び会計処理の適法性及び妥当性を公正かつ客観的に検証及び評価するため、計画に基づく内部監査を適正に実施する。	
中期計画	業務運営及び会計処理の適法性及び妥当性を公正かつ客観的に検証及び評価するため、計画に基づく内部監査を毎年度適正に実施する。	
R6年度 主な実績 点検評価	・業務方法書、内部監査規程及び文部科学省のガイドラインに基づき、内部監査を実施し、いずれも適正に事務処理ならびに運用がなされていることを確認した。なお、令和7年4月7日付で、全教職員へ、旅行行程/旅費確認及び申請について、余裕をもって速やかに行うこと及び出張の事実を客観的に証明できる根拠資料（復命書、報告書等）の添付の徹底をメールで依頼した。 【内部監査】 2月6日実施 対象部局：財務課 【公的研究費内部監査】 ①通常監査—交付金額の多い競争的研究費を各学科から1件抽出して実施。 ・1月30日実施 生産システム科学科 粕谷 素洋 教授 9,400 千円 看護学科 坂本 めぐみ 教授 1,540 千円 臨床工学科 山岡 哲二 教授 11,010 千円 国際文化交流学科 西島 薫 講師 800 千円 サステイナブルシステム科学研究科 中村 誠一 教授 25,000 千円 ②リスクアプローチ監査（旅費）—科研費から旅費を執行した教員の内、各学科1～2名を抽出して実施。 ・3月11日、12日実施 生産システム科学科 酒井 忍 教授、坂本 一磨 助教 看護学科 中田 明恵 教授、臨床工学科 鈴木 郁斗 助教 国際文化交流学科 杓谷 茂樹教授、西島 薫 講師	

◎評価指標なし

Ⅶ-3-(3) 環境保全の推進		その他業務運営
Ⅶ その他業務運営に関する目標		
3 法令遵守等に関する目標		
中期目標	持続可能な社会の実現に向けて、環境に配慮した教育研究活動や業務運営を行い、省エネルギーやリサイクル等、全学的に環境負荷の軽減及び環境保全に取り組む。	
中期計画	①教育研究活動や業務運営、施設整備にあたり、環境への配慮や省エネルギー対策を推進する。 ②廃棄物の分別を徹底し、ごみの減量化とリサイクルに努める。	
R6年度 主な実績 点検評価	【Ⅳ—4 業務の能率向上】再掲 ・事務の効率化・合理化に向け、全学会議のペーパーレス化を実施するとともに、起案・決裁文書の電子決裁(文書管理)システムを導入することを決定し、R7年度当初予算に予算化した。また、定型委託業務（毎年度）の長期継続契約化を実施し、事務手続きの簡素化を図った。 〈R6年度長期継続契約化実績〉 R6.4.1～R 9.3.31 消防保守点検業務, 空調機保守管理業務, 昇降機保守点検業務 R7.4.1～R10.3.31 清掃業務 R7.4.1～R12.3.31 自家用電気工作物保安全管理業務(栗津・末広) R7.4.1～R12.3.31 機械警備業務(栗津・末広), 巡回警備業務(末広) ・一般選抜の合格発表について、大学ホームページ発表に加えて合否紹介システムを導入した。また、栗津キャンパス及び末広キャンパスにおける教科書の対面販売を Web 販売することで、学生の利便性の向上を図った。	

◎評価指標

37. 学内諸規則に定める会議のペーパーレス化の推進（第2期中期計画期間中）：50%以上

部局：総務課

年度	業務改善内容	推進率
R6年度実績	○全学会議のペーパーレス化の実施（教育研究審議会）	3.8%
R7～8年度	○学内諸規則に定める会議でペーパーレス化を推進	30%以上
R9～11年度	○学内諸規則に定める会議でペーパーレス化を推進	50%以上

(学内会議)

- ・理事会
- ・経営審議会
- ・教育研究審議会
- ・危機管理委員会
- ・基金運営委員会
- ・全学情報システム運用委員会
- ・自己点検評価・内部質保証推進会議
- ・評価室ヒアリング
- ・FD・SD 推進委員会
- ・附属図書館運営委員会
- ・ハラスメント防止委員会
- ・広報室会議
- ・安全衛生委員会
- ・教育企画委員会
- ・保健管理センター会議
- ・キャリアサポートセンター会議
- ・国際交流センター会議
- ・地域連携推進センター会議
- ・研究・社会連携委員会
- ・研究倫理審査委員会
- ・遺伝子組み換え実験安全委員会
- ・動物実験委員会
- ・学長選考会議
- ・教授会
- ・研究科委員会
- ・研究科専攻会議

令和7年度～

- ・ヒューマンリソースコーディネーション機構運営会議